

## 各市町村の地方創生総合戦略の概要

### 【東 部】

鳥 取 市	・ ・ ・ ・ ・	1
岩 美 町	・ ・ ・ ・ ・	3
若 桜 町	・ ・ ・ ・ ・	5
智 頭 町	・ ・ ・ ・ ・	7
八 頭 町	・ ・ ・ ・ ・	9

### 【中 部】

倉 吉 市	・ ・ ・ ・ ・	13
三 朝 町	・ ・ ・ ・ ・	15
湯 梨 浜 町	・ ・ ・ ・ ・	19
琴 浦 町	・ ・ ・ ・ ・	23
北 栄 町	・ ・ ・ ・ ・	24

### 【西 部】

米 子 市	・ ・ ・ ・ ・	25
境 港 市	・ ・ ・ ・ ・	27
日 吉 津 村	・ ・ ・ ・ ・	29
大 山 町	・ ・ ・ ・ ・	31
南 部 町	・ ・ ・ ・ ・	34
伯 耆 町	・ ・ ・ ・ ・	38
日 南 町	・ ・ ・ ・ ・	42
日 野 町	・ ・ ・ ・ ・	45
江 府 町	・ ・ ・ ・ ・	50



# 鳥取市人口ビジョン

## 1 人口の現状分析（国勢調査）

☆鳥取市の人口は2010年では197,449人、2005年の201,740人をピークに減少  
 ☆合計特殊出生率は2013年で1.55と低出生率の状態が継続  
 ☆社会的増減は2005年以降10年連続で、転出が転入を超過する状態が継続  
 ☆進学や就職などによる転出が大きな要因と考えられる

## 2 将来人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

☆鳥取市の人口は2040年には156,135人、2060年には119,998人となる見込み  
 ☆15～64歳の生産年齢人口の構成比も減少する見込み



## 3 人口の将来展望（人口増加に向けた新たな目標設定）

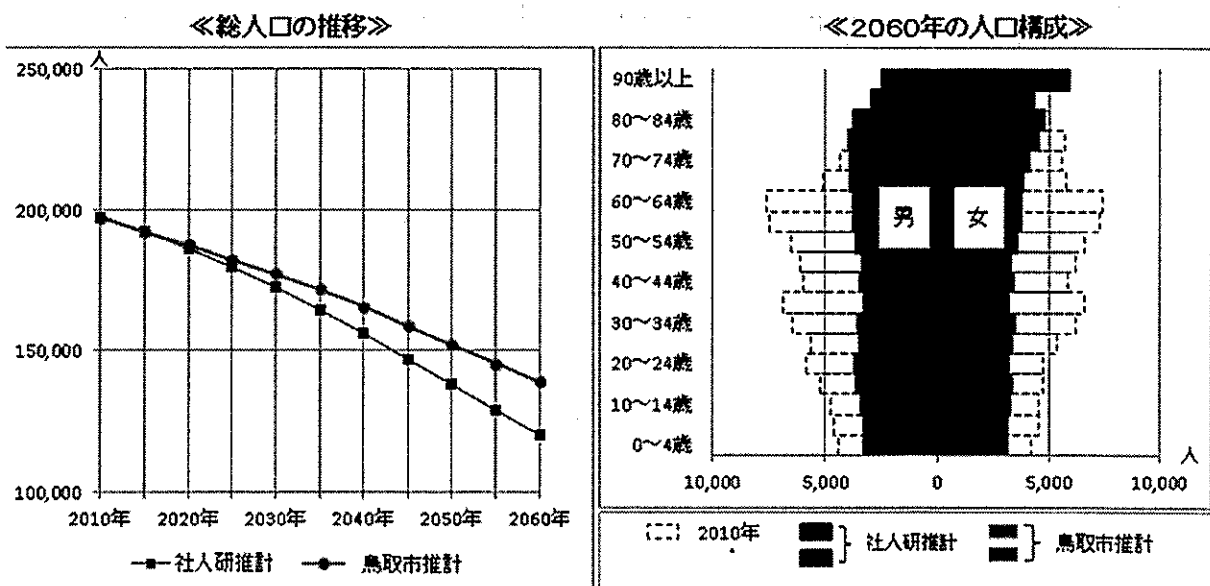
☆合計特殊出生率の上昇 1.55(2013年) → 1.8(2020年) → 2.07(2030年)  
 ☆社会移動転入増・転出減 今後10年かけ移動率を約0.5倍に逓減し、その後一定



目標	2040年:166千人
人口	2060年:140千人

**「鳥取市創生総合戦略」に基づく施策の加速・前進**

### 《参考》



■ 問い合わせ先 ■  
 企画推進部政策企画課  
 創生戦略室 電話 0857-20-3160  
 mail:sousei@city.tottori.lg.jp

## 鳥取市創生総合戦略

### 次の3本を戦略の柱に設定

#### I 次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”

##### 【基本目標】

◇合計特殊出生率 1.55(平成25年)→1.8(平成32年)、2.07(平成42年)の実現を目指します。

##### 【具体的な施策】

- |                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| (1) 郷土愛を育む教育の推進          | (2) 次世代を見据えた特色ある教育の推進 |
| (3) 新たな出会いの創出と結婚支援       | (4) 妊娠・出産への包括的支援      |
| (5) 待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実 | (6) 仕事と生活の調和の推進       |



#### II 誰もが活躍できる“しごとづくり”

##### 【基本目標】

◇5年間(平成27年～31年)での正規雇用創造目標数5,000人を目指します。

◇5年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数)75件以上を目指します。

##### 【具体的な施策】

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| (1) 成長産業の振興      | (2) 工業の振興      |
| (3) 商業・サービス業等の振興 | (4) 農林水産業の振興   |
| (5) 人材育成・確保の推進   | (6) 新規創業・就農の充実 |



リノベーションスクール@鳥取

#### III 賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”

##### 【基本目標】

◇移住定住者数1,100世帯2,000人以上を目指します。

◇鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人を目指します。

◇平成30年4月、中核市への移行を目指します。

##### 【具体的な施策】

- (1) ふるさと・いななか回帰の促進
- (2) 「砂の美術館」、「山陰海岸ジオパーク」等を生かした滞在型観光の推進
- (3) 文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進
- (4) 「すごい!鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開
- (5) 健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現
- (6) 魅力ある中山間地域の振興と中心市街地の活性化
- (7) 多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進
- (8) 利便性の高い公共交通の確保
- (9) 広域連携及び自治体間連携の推進



地域おこし協力隊が  
安全の鳥取物産市街地を観光

目指す将来像

いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市

#### ＜戦略期間＞

平成27年度から平成31年度 5年間

## 岩美町地域創生総合戦略について

「岩美町地域創生総合戦略」（人口ビジョンと重点戦略で構成）について、パブリックコメントや町民アンケートの結果、岩美町総合戦略推進委員会での議論等を踏まえ、最終案をまとめました。

### 第1 目指すべき方向性

チャレンジする若者が集うまちをめざして

### 第2 人口ビジョン

今後岩美町が目指すべき将来の人口目標を、国や県の推計を勘案し以下のとおりとします。

**【人口目標】 2040年人口：約9,000人 2060年人口：約7,500人（2010年12,362人）**

- ・合計特殊出生率（目標）：  
2020年に1.7、2025年に1.9、2030年に2.07とし、その後一定とする（2013年1.48）。
- ・社会移動の状況（目標）：  
今後10年かけて社会移動を半減し、2026年以降は社会増減ゼロとする（2010年△82人）。

（参考）国立社会保障・人口問題研究所の推計 2040年：7,666人 2060年：5,046人  
（合計特殊出生率、社会移動の状況が現状どおり）

### 第3 重点戦略

専門スキルを有する各種団体による「いわみチャレンジサポートネットワーク」をつくり、以下の取組を行いながら、若者の新たなチャレンジをサポートし続けます。

その結果、多くの活動事例を生み出すことで、活動を見聞した子どもたちのチャレンジ精神を育て、また、町外に転出した若者も地元への関心を高め、さらには、都市を離れチャレンジしたいという若者にも魅力的なまちとして足を運んでもらえるような、地域創生の大きなうねりを生み出します。

※チャレンジの例：観光・農林水産業等を活かしたビジネスの創出、新たな地域おこし、3人以上の子育て、移住定住、起業

#### I 自然・資源を活かした元気なまちづくり（総合的な地域活性化の取組）

豊かな自然環境（四季を感じられる海と山、旬を感じられる食材、温泉等）、地域資源（ジオパーク、アニメロケ地、トワイライトエクスプレス瑞風等）、人のつながりを磨き、発信することにより、観光・交流の拡大、農林水産業の活性化、人のつながりを最大限に活かしたまちづくりを進めます。

##### 【数値目標】

- ・観光レクリエーション入込客数：H31年 年300千人<H25年 年215千人>
- ・岩美町に住み続けたいと考える町民の割合：H31年度 80%<H27年度 73%>

##### 【主な施策】

- ・観光・交流（自然環境や地域資源の情報発信、観光客の受入環境の整備、都市部の子どもや若者との交流促進）
- ・農林水産業（農林水産業の高付加価値化や販路拡大の支援、新規就業者の支援）
- ・つながり（いわみチャレンジサポートネットワーク、町民や周辺自治体と連携した地方創生の推進）

## Ⅱ 子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり(人口の自然減少対策)

安心して結婚、出産、子育て、教育できる環境を整備するとともに、子どもから高齢者まで全ての町民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

### 〔数値目標〕

- ・合計特殊出生率：H32年 1.7、H37年 1.9、H42年 2.07 <H25年 1.48>
- ・出生数：H31年度 年80人 <H26年度 年60人>
- ・結婚組数：H31年 年50組 <H25年 年39組>

### 〔主な施策〕

- ・若者の交流・結婚（若者の交流・結婚を活発化し男女の出会いを創出、同窓会支援）
- ・子育て・教育（安心して出産・子育て・教育のできる環境整備、町内外に情報発信）
- ・支え愛（全ての町民が安心して暮らせ活躍できる環境づくり）

## Ⅲ 住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり(人口の社会減少対策)

移住相談体制の整備、住まいの確保、産業振興・雇用創出を進め、岩美町への定住、都市から岩美町への移住の流れをつくり、町内で暮らそうとする若者のチャレンジをサポートします。

### 〔数値目標〕

- ・社会減：今後10年かけて社会移動を半減、H38年以降は社会移動の差ゼロ。  
H31年度の減少数 年20人 ※年約20人減<H26年度 年122人>
- ・転出者数：H31年度 年310人<H26年度 年364人>
- ・転入者数：H31年度 年290人<H26年度 年242人>
- ・移住者数：H31年までの5年間で250人 <H26年度 年38人>

### 〔主な施策〕

- ・移住・定住（官民で連携した移住相談体制・情報発信の強化）
- ・住まい（若者の移住定住のための住宅・シェアハウス整備の支援）
- ・しごと（コミュニティビジネス起業の支援、就職の支援、雇用拡大に取り組む事業者の支援）

# 若桜町総合戦略の概要

## ■総合戦略の方向性

本町には、他に誇れる地域資源がたくさんあります。人口減少に歯止めをかけ、本町の歴史的、地理的資源や特性を認識しながら、これまでの取り組みに加え、今後必要と考えられる施策を充実させることにより、少ない人口であることを悲観するのではなく、一定程度の人口が減少しても活力ある地域であり続けることを目指します。そのために以下の視点で、地域に誇りをもって住みやすい、住み続けたいまちにしていきます。

- ①若い世代が暮らしやすい生活環境の整備や子育て支援の充実、移住定住の促進により、人口減少を抑制します
- ②若桜鉄道やわかさ氷ノ山、歴史的景観を残す宿内の町並みなどの観光資源のブラッシュアップや広域連携を行いながら、交流人口を増やし賑わいを創出します
- ③豊かな森林や農地を活用した起業・創業による新たな産業及び商工業の活性化により働く場を広げます

## ■基本目標及び基本的方向

### I 住む人にやさしいまちづくり

#### 基本目標及び数値目標

出生数：64人（5年間）

IJUターン者数：70人（5年間）

#### 基本的方向

- ・若い世代にも魅力を感じてもらえる住環境の整備を進め、恵まれた自然環境の中での子育て支援を充実させることに加え、高齢になっても暮らしやすい生活環境を整えることにより、世代を問わず住みやすいまちを目指します。
- ・子育て世代に重点を置いた移住施策に取り組み、人口構造を安定したものへと転換を図ることに加え、移住者と地域住民の協働・連携による新たな発想や活動により、地域の活性化を目指します。
- ・交通環境のさらなる充実を目指し、利便性の向上に努めます。
- ・晩婚化や未婚化を改善するため、交流や出会いの場の充実や、結婚に向けた支援に取り組みます。
- ・町の産業の特色や歴史・文化・伝統などを学んだり、体験したりする機会を設け、ふるさとの愛着や地域へ貢献する人材を育てます。
- ・教育や研修など地域住民が学ぶ機会を拡大・支援することにより、今後の本町を担う人材を育成します。

## Ⅱ 地域資源を活かしたまちづくり

### 基本目標及び数値目標

町内観光客入り込み客数：30万人（平成31年度）

宿内観光客入り込み客数：10万人（平成31年度）

### 基本的方向

- ・豊かな自然と本町特有の観光資源の活用方法を検討し、収益性の高い観光産業を創出することを目指し、広域連携や自治体間の連携を図ります。
- ・農産物や菓子、ジビエなど地域特産物の開発と積極的なPRにより販路を広げ、雇用の創出につなげます。

## Ⅲ 豊かな緑のなかで営むしごとづくり

### 基本目標及び数値目標

農林業による新規就業者数：10人（5年間）

起業・創業件数：2件（5年間）

### 基本的方向

- ・農業や林業を本町の重要な産業としてとらえ、就業者の育成や支援に取り組みます。
- ・林業生産を高めることにより、森林の健全化を図るとともに、農地の維持を図り、町土の保全を確保します。
- ・鳥取県や商工会、鳥取県東部エリアの自治体などと連携し、就業場所の確保に努めるとともに、新たな起業・創業を促進します。
- ・地域経済分析システム「RESAS」を活用して、産業施策等の効果的な取り組みを進めます。



## 智頭町総合戦略（概略版）

### ◇総合戦略の概要

本町の総合戦略は単に人口減少に対応するだけでなく、いかに安心して暮らせるか、いかに智頭町の魅力を引き出せるかを前提に、住民及び関係者から貴重なご意見を聴取しながら取りまとめました。

本町では、智頭町人口ビジョンを踏まえ、総合戦略の目標年次である平成 31（2019）年度までの基本目標を、①雇用の創出、②移住定住、③出会い・出産・子育て・教育、④地域活性化と設定します。

### ◇智頭町の目指すべき姿

本町は、平成9年度から「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」を行っています。これは、地域の魅力と活力を維持、拡大するために住民自治力を高めること、さらに住民一人ひとりが一步を踏み出し、外部との交流を促進することで心豊かで誇り高い智頭町を作り上げることを目的としています。この長年培った住民自治力は他のどこの自治体にも負けない「智頭町らしさ」を表しており、これを具現化する施策を行い、地方創生のパイオニアを目指します。

### ◇智頭町の将来像

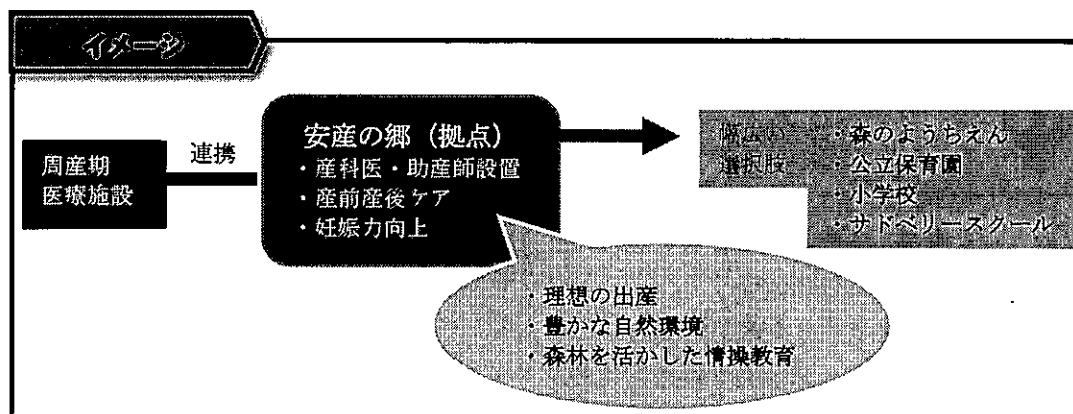
林業・農業を軸とした町民が主役の挑戦し続ける元気なまち

### ◇智頭町の人口目標

平成 52 年（2040 年）：5,000 人

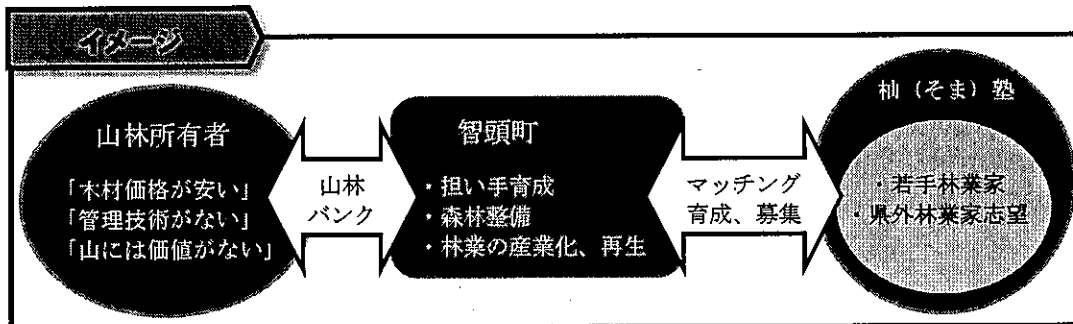
### ◇将来像実現に向けた重点施策

#### 1. 「育みの郷」構想



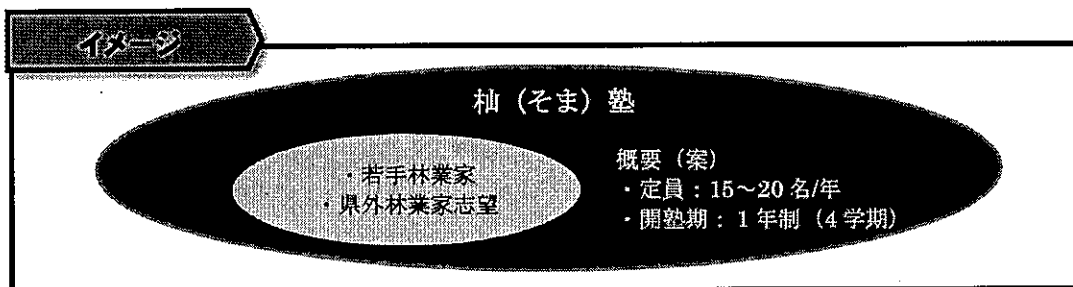
※サドベリースクール：サドベリー・パレー・スクール（アメリカ・マサチューセッツ州フラミンガム）を参考にした、先生・カリキュラム・テスト・評価のない学校、こども達の好奇心に沿った遊びや体験から学んでいく学校のこと。

## 2. 「自伐林家の郷」構想

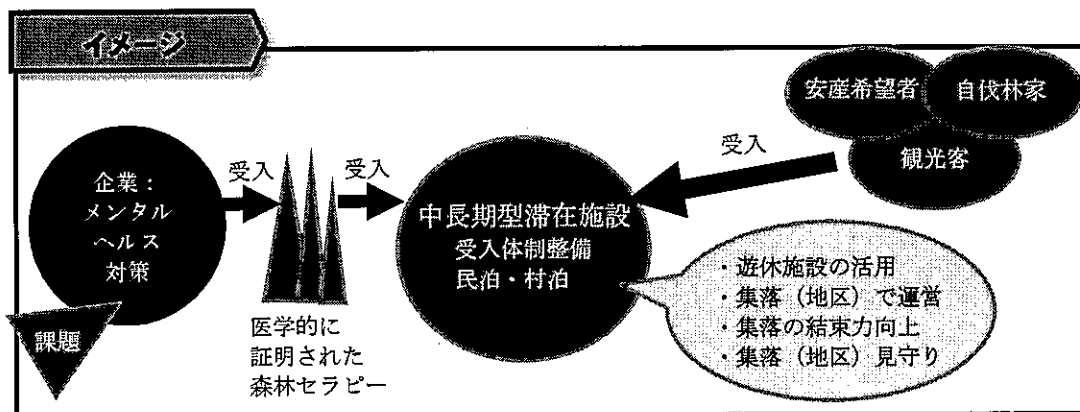


※自伐林家とは、おもに自分の持ち山で、伐採から搬出、出荷まで自力で行なう林家のこと。

## 3. 「林業の郷」構想（林業塾の開催）



## 4. 「疎開と癒しの郷」構想



5. 地域資源を循環、有効活用する
6. 本物の農産物供給体制
7. 図書館を中心にした販わい創出
8. 公民連携事業の積極的な検討及び実行
9. 起業・創業及び既存企業事業拡大に伴う資金確保のシステムを構築
10. 智頭町ファンの獲得
11. 出会いの場「恋活」
12. 東部圏域をはじめとする近隣自治体との連携による移住定住促進及び広域観光事業

# 八頭町人口ビジョン概要

## 【目指すべき将来像】

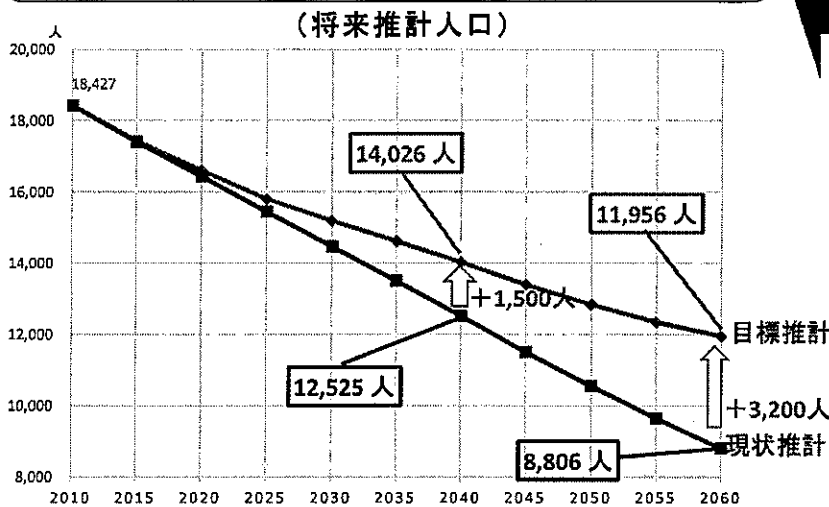
- ◆2040年人口:14,000人  
(社人研推計+1,500人)
- ◆2060年人口:12,000人  
(社人研推計+3,200人)

## 自然減に対する目標

- ①2020年に国民希望出生率1.8へ上昇
- ②2025年に県民希望出生率1.95へ上昇
- ③2030年に人口置換水準値2.07へ上昇

## 社会減に対する目標

- ①2025年に移動率を2分の1に逡減
- ②以後、社会移動による減少をなくす



## 【参考】現状推計(社人研推計)

- ①合計特殊出生率が2025年まで逡減し、その後ほぼ一定(1.39、1.40)
- ②転出超過が今後10年かけ半減し、その後一定

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

# 八頭町総合戦略概要

## 【総合目標】 2020年人口:17,000人

### 戦略期間

⇒ 平成27年度～31年度(5年間)

### 検証体制

- ⇒ 産官学金労言等による検証体制
- ⇒ PDCAサイクルによる進捗管理・見直し

## 重点取組事項

「豊かな自然環境と鳥取市に隣接する利便性の両立」、「若桜鉄道などの観光資源」、「フルーツなどポテンシャルのある農産物」という八頭町の強みを積極的に売り出す取組を重点的に実施

### 八頭イノベーション・バレーの創設

学校の跡地など空き施設を活用し、サテライトオフィスの開設など情報関係企業等を誘致  
⇒新たな雇用の場を創設し、イノベーターが活躍・発信するまちを創出

【KPI:誘致企業数 5社(1社/年)】

### 因幡但馬海幸・山幸回廊の創設

継続的な事業運営のための若桜鉄道への支援  
因幡地域と但馬地域が連携し、若桜鉄道等を活用した広域観光ルート(海幸・山幸回廊)の創設

【KPI:若桜鉄道乗客数 410,000人/年  
公共交通網形成計画の策定(平成28年度)】

### 八頭フルーツ街道の継承・八頭ブランドの確立

特に後継者不足が課題となっている果樹栽培について、研修体制を整備し後継者の養成を促進  
ブランド化、6次産業化の推進

【KPI:後継者の養成 5人(1人/年)】

### 安心子育て・いきいき学習のまち八頭の創設

第2子以降の保育料無料化、休日保育など多様な保育サービス、放課後児童クラブの延長預かりなど子育て環境整備  
少人数学級での指導体制、ICTを活用した授業など教育環境の充実

【KPI:統合保育所での多様な保育サービスの実施 等】

※KPI:key Performance Indicator ⇨ 重要業績評価指標

## 基本戦略

(2つの視点) ①人口減少の進行の緩和(⇒特に子育て世代) ②避けられない人口減少への対応

<p><b>①まちの資源や特性を活かした働く場の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農林業をはじめとする地場産業の競争力を強化、担い手の確保</li> <li>○サテライトオフィスの開設などの戦略的な企業誘致を実施するなど、新たな産業や雇用の場の創出</li> <li>○若桜鉄道等を活用した広域観光ルートの新設など、地域の特性を活かした観光振興</li> </ul> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>数値目標</b>                  就業者数:9,000人                  (就業率60%)                  観光客数:35万人             </p>	<p><b>②結婚・出産の希望がかなえられる子育て環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若い世代の交流・活動の活性化の支援</li> <li>○結婚・妊娠・出産・子育ての支援</li> <li>○子どもを育てながら働き続けられる環境の整備</li> <li>○教育環境の整備</li> </ul> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>数値目標</b>                  出生数:140人             </p>
<p><b>③まちへの人の流れをつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○移住・定住しやすい環境の整備</li> <li>○積極的な転入希望者の掘り起しと転入希望者・転入者への支援</li> </ul> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>数値目標</b>                  転入者数:450人                  転出者数:450人             </p>	<p><b>④将来にわたり暮らし続けることができる環境をつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○にぎわいがあり魅力あるまちづくり</li> <li>○将来にわたり暮らし続けることができる環境の整備</li> </ul> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>数値目標</b>                  八頭町にこれからも                  住み続けたいと思う方                  の割合:80%             </p>

➡ **「笑顔あふれる住みよいまち 住むなら八頭町」**

<p><b>①まちの資源や特性を活かした働く場の確保</b></p> <p><b>農林業をはじめとする地場産業の競争力を強化、担い手の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模農業・林業の支援や、遊休農地、耕作放棄地等の有効利用等 【KPI:雇用確保 15人(3人/年)】</li> <li>・地場産業の支援や6次産業化による雇用の確保 【KPI:雇用確保 15人(3人/年)】</li> <li>・農業がしたい人材を募集し、定住につなげる支援制度の整備 【KPI 新規就農者 5人(1人/年)】</li> <li>・果樹栽培の後継者の養成 【KPI:後継者の養成 5人(1人/年)】</li> <li>・鳥獣害対策の促進 【KPI:新規狩猟免許取得者 15人(3人/年)、防止柵設置延長 5,000m(1,000m/年)】</li> <li>・高校・大学との連携強化(人材の活用) 【KPI:連携事業数 高校2件/年、大学3件/年】</li> <li>・町が必要とする人材の募集 【KPI:仕事ごとの定住 5件(1件/年)】</li> </ul> <p><b>サテライトオフィスの開設などの戦略的な企業誘致を実施するなど、新たな産業や雇用の場の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィスの開設など戦略的な企業誘致の実施によるイノベーター創造地域の創設 【KPI:誘致企業数 5社(1社/年)】</li> <li>・鳥取県や他市町と連携した企業誘致の促進 【KPI:誘致企業数(東部圏域のうち八頭町内) 5社(1社/年)】</li> <li>・誘致企業や新規進出企業、起業に対する支援策の充実 【KPI:誘致企業数 5社(1社/年)、新規起業数 5社(1社/年)】</li> </ul> <p><b>若桜鉄道等を活用した広域観光ルートの新設など、地域の特性を活かした観光振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若桜鉄道等を活用した観光振興 【KPI:若桜鉄道乗客数 41万人/年】</li> <li>・消費者のニーズを踏まえたマーケットイン型の観光商品の開発 【KPI:観光商品数 15件(3件/年)】</li> <li>・八頭町をイメージアップする情報発信の強化 【KPI:HPアクセス数:15万件/年】</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>数値目標</b></p> <p>就業者数:9,000人 (就業率60%) 観光客数:35万人</p>
---	--

## ②結婚・出産の希望がかなえられる子育て環境の整備

数値目標

出生数:140人

### 若い世代の交流・活動の活性化の支援

- ・若者の交流、社交の場の確保（空き施設等利用）  
【KPI:イベント回数 H27 8回、H28 9回、H29 10回、H30 11回、H31 12回  
参加者数 H27 400人、H28 450人、H29 500人、H30 550人、H31 600人  
青年団発足 1団体、リーダー養成 15人(3人/年)】

### 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

- ・まちコンなどの婚活イベントや出会いのための自分磨き講座の開催  
【KPI:婚活イベント支援件数 15件(3件/年) イベント参加者数 500人(100人/年)】
- ・不妊治療の支援の実施 【KPI:希望者の申請により、助成を実施】
- ・男性の子育てへの参画の推進 【KPI:鳥取県男女共同参画推進認定企業数 24社】
- ・子どものための絵本等の充実 【KPI:絵本 450冊/年、児童書 450冊/年】

### 子どもを育てながら働き続けられる環境の整備

- ・保育料の軽減の拡充 【KPI:出生数 140人/年】
- ・子育て中の親が情報を共有できる場、安心して働ける環境の拡充  
【KPI:3歳未満の子どもの数に対する支援センター登録者数の割合 45%  
放課後児童クラブ利用者 120人/年  
ファミリーサポートセンター依頼会員に対する支援会員の割合 30%】
- ・保育施設の環境整備  
【KPI:統合保育所での多様な保育サービスの実施、保育所型認定こども園創設 1園】
- ・仕事と育児・介護とが両立できる企業の普及啓発 【KPI:鳥取県男女共同参画推進認定企業数 24社】

### 教育環境の整備

- ・義務教育施設の整備・充実 【KPI:再編後の小学校数 4校】
- ・小中学校における少人数学級への取組 【KPI:1学級小学校 30人以下、中学校 33人以下】
- ・ICTを活用した授業の充実  
【KPI:各校でのICT授業の実施】
- ・学校給食におけるアレルギー対応食の充実 【KPI:保護者の申請によりアレルギー対応給食を提供】

### ③まちへの人の流れをつくる

数値目標

転入者数:450人  
転出者数:450人

#### 移住・定住しやすい環境の整備

- ・鳥取市のベッドタウン化を促進するための道路や宅地等の整備 【KPI:宅地造成 74戸】
- ・公共交通体制の見直し 【KPI:公共交通網形成計画の策定(平成28年度)】

#### 積極的な転入希望者の掘り起しと転入希望者・転入者への支援

- ・八頭町をイメージアップする情報発信の強化 【KPI:HPアクセス数 15万件/年】
- ・鳥取東部市町が連携して実施する移住定住の促進  
【KPI:圏域外からの転入者数 3世帯/年】
- ・IJUターン者の獲得に向けたイベントの開催や支援体制の構築  
【KPI:移住受入 15世帯(3世帯/年)、就労支援数 15人(3人/年)、お試し住宅の整備 3箇所】
- ・都市部との交流の促進 【KPI:都市部との新規交流 5件(1件/年)】
- ・空き家の活用や新築住宅の取得の支援  
【KPI:移住受入 15世帯(3世帯/年)、リフォーム助成件数 3件/年、新築家屋 100棟(20棟/年)】
- ・農業がしたい人材を募集し、定住につなげる支援制度の整備 【KPI:新規就農者 5人(1人/年)】
- ・町が必要とする人材の募集 【KPI:仕事ごとの定住 5件(1件/年)】

### ④将来にわたり暮らし続けることができる環境をつくる

数値目標

八頭町にこれからも  
住み続けたいと思う  
方の割合:80%

#### にぎわいがあり魅力あるまちづくり

- ・八頭町をイメージアップする情報発信の強化 【KPI:HPアクセス数 15万件/年】
- ・八頭町まるごとスポーツパーク構想 【KPI:キャンプ地誘致 1か国】
- ・積極的なイベントの開催・支援  
【KPI:魅力あるまちづくり事業 5事業/年、婚活事業 3事業/年  
イベント支援数(観光協会) H27 11件、H28 12件、H29 13件、H30 14件、H31 15件】
- ・町民健康食育モニタリングの実施 【KPI:参加者数 80人/年】
- ・特色ある地域活性化の拠点施設の整備 【KPI:空き施設の活用 5件(1件/年)】
- ・地域おこし協力隊による地域の活性化 【KPI:派遣隊員 6人/年】
- ・郷土芸能、芸術・文化の振興 【KPI:参加者数 150人/年】
- ・八頭町オリジナル教室の開催 【KPI:参加者数 50人/年】

#### 将来にわたり暮らし続けることができる環境の整備

- ・地域の中心部における医療機関、商業施設、公共施設等の維持・集約 【KPI:3地域】
- ・保育施設的环境整備  
【KPI:統合保育所での多様な保育サービスの実施、保育所型認定こども園創設 1園】
- ・訪問看護ステーションサテライト施設の開設 【KPI:設置数 1か所、利用者数 25人】
- ・地域の福祉拠点の整備 【KPI:整備数 12施設(地区)】
- ・買い物弱者に対する買い物サービスの充実等高齢者への支援  
【KPI:買い物サービス利用者数 9,000人/年、タクシー助成登録者数 1,300人/年、  
メディア活用支援利用者数 40人/年】
- ・公共交通体制の見直し 【KPI:公共交通網形成計画の策定(平成28年度)】

## I. 倉吉市人口ビジョン（概要）

### 1 倉吉市における人口の現状と将来展望

#### (1) 本格的な人口減少時代に入

- ◆1985年の57,000人をピークに減少、1992年以降は自然減となっており、すでに本格的な人口減少時代に入（2015年：49,000人）
- ◆地域によっては状況が異なり、人口が減少している地域が大半であるが、都市部では人口が増加し、中山間地は大きく減少
- ◆2015年の高齢化率は30%を超え現在も増加しているが、今後10年を目途に老年人口も減少し、全階層の減少時代となる

#### (2) 安定した出生数

- ◆2013年の合計特殊出生率は1.75と全国及び県平均を上回り、近年最も低かった2002年の1.46から向上
- ◆出生数は2010年に400人を割り込んだが、翌年には462人に回復し400人程度で推移

#### (3) 進学・就職時の転出と自然減

- ◆社会増減については、一貫して転出が超過する社会減の状態が継続
- ◆特に、大学等の進学や就職を機に転出する18～26歳において著しく転出超過
- ◆近年の転出超過は減少傾向にあるものの、高齢化による自然減は社会減を上回り今後さらに加速見込

#### (4) 将来推計人口

- ◆国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年の約50,700人の人口は、今後急速に減少を続け、2040年には、約37,000人(約27.0%減少)となる見込み
- ◆15～64歳の生産年齢人口は、その構成比が58.9%から50.8%に減少し、65歳以上の高齢者人口は28.2%から38.5%へと増加する見込み

### 2 倉吉市の目指すべき将来の方向

#### (1) 子育てに関する市民意識調査結果

- ◆理想とする子どもの数は、既婚者では2.69人、独身では2.50人、離別・死別者では2.52人
- ◆未婚者割合や離別等効果により算出された希望出生率は、2.29人

#### (2) 倉吉市における人口目標

- ◆2013年実績の合計特殊出生率1.75を2020年には1.8、2030年に2.1へすることで、2040年まで出生数を400人維持し、さらに社会減を20%改善することにより、2040年の倉吉市人口40,000人を確保し、2060年には35,000人を維持する。

## II. 倉吉市まち・ひと・しごと総合戦略（概要）

### 1. 基本姿勢

#### 生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出

倉吉市は、「人財の育み」をまち・ひと・しごと創生総合戦略の全てに共通する視点に据えます。「人」を生涯にわたり育成し、かけがえのない「人財」とし、この「人財」が活躍できる場を創出します。

「人財」が世代を超えてつながり、持続的に「人財」を育成することで、魅力的なまち（地域）を創造します。「人財」が仕事を呼び、仕事が人材を呼び、また「人財」に成長します。これを続けていくことで、愛着と誇りを持つ倉吉が創られ、暮らしたい暮らし続けたい倉吉に成長していきます。

## 2. 施策体系

### 【基本目標】

<ひと>

人を大事にし、志を育てる

目標①：合計特殊出生率 1.75 (H25) ⇒ 1.79 (H31)

目標②：県内外からの移住者 147人 (H26) ⇒ 200人 (H31)

### 【基本姿勢】

生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出

### 【施策の方向性】

【人口の減少に歯止めをかける取組み】

- ◆子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供
  - ◆出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進
  - ◆移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進
- 【年齢、性別に関わらず能力を発揮し活躍する】
- ◆子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進
  - ◆自ら志をもち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財教育
  - ◆女性が地域や職場で活躍できる環境づくりの推進

<しごと>

仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼び込む

目標①：企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数 153人 (H26) ⇒ 300人 (H31)

目標②：中部1市4町観光客入込客数 2,128,000人 (H26) ⇒ 2,200,000人 (H31)

【雇用を確保し、若者を中心に市内に定着】

- ◆安定した雇用基盤の整備
  - ・地域産業の構造強化
  - ・アイデアが実現できる起業環境の整備
- ◆80歳まで稼げる農林水産業の推進
- ◆にぎわい創出と観光業の振興

<まち>

地域を守り、地域の資源を活力に変える

目標①：「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区数

1地区 (H26) ⇒ 13地区 (H31)

目標②：自主防災組織の組織率 74.7% (H26) ⇒ 100.0% (H31))

目標③：「まちの保健室」取組地区数 2地区 (H27) ⇒ 13地区 (H31))

【維持、活性化、個性を活かした地域戦略】

- ◆人が集い魅力ある地域づくり
- ◆地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくり
- ◆高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり

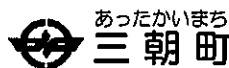
生涯にわたり「人財」を育み、地域を元気にする処方箋を、官民一体で考え、実行する「市民提案型協働プロジェクト」を総合戦略の推進基本事業とし市民運動につなげる。



# 三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略

## (概要版)

平成27年10月



### 三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略（「人口ビジョン」「総合戦略」）の全体像

人口ビジョン		総合戦略（平成27～31年度の5か年）		
中長期展望 （平成72年を視野）	将来像	基本目標 （数値目標（平成31年））	具体的施策	主な重要業績評価指標（KPI）
<p>◎平成72年に社人研推計より約1,000人増の人口を維持 ※平成72年人口目標4,087人（社人研推計2,947人）</p> <p>○人の流れを変え、人口流出に歯止めをかける ・若者の流出を止め、呼び戻す</p> <p>○出生率向上のため、阻害要因を取り除く ・合計特殊出生率を、平成37（2025）年に1.8、平成42（2030）年に2.1</p> <p>○定住人口に加え、交流人口の維持拡大を目指して施策を展開 ・定住人口と交流人口を合わせた約6,000人が幸せに過ごせるまちづくり</p>	<p>心豊かで “キラリ”と 光る町</p>	<p>粹な教育で次代を担うみささっ子が育つまち</p> <p>◆ふるさと三朝町に対するみささっ子の満足度 100%</p>	<p>○円滑な小学校統合への体制強化 ①教育拠点と校外活動拠点の整備②安心して安全な通学手段確保と通学費支援③みささっ子の交流促進</p>	<p>▽学校が好きな児童・生徒の割合 100% ▽安心して通学ができる児童・生徒 100%</p>
		<p>縁に結ばれ切れ目なくみささっ子を育むまち</p> <p>◆合計特殊出生率1.60</p>	<p>○次代を担うみささっ子の育成 ①教育環境の充実とみささっ子の学力向上②ふるさとを愛する教育の推進③特色ある教育による視野の広い人材育成の促進</p>	<p>▽児童・生徒の学力 全国平均以上 ▽地域の行事に参加する児童・生徒 100% ▽将来の夢や目標を持つ児童・生徒 100%</p>
		<p>みささのなりわい振興と創出に取り組むまち</p> <p>◆就業者数 3,063人</p>	<p>○縁結び支援 ①出逢いの力の向上支援②場の提供③結婚へ向けた支援</p>	<p>▽出逢いイベント参加者数 5年間1,000人 ▽婚姻数 30組</p>
		<p>人が行き交いみささ人が暮らし続けたいまち</p> <p>◆転入・転出者数が均衡</p>	<p>○妊娠期からの継続した子育て支援 ①ワーク・ライフ・バランスの促進②出産の喜び支援③“みささっ子育て”支援の充実</p>	<p>▽男女共同参画推進事業所におけるイクボス宣言事業所率 80% ▽妊娠期からのサポート 100%</p>
		<p>暮らしやすさと安心感のあるあったかいまち</p> <p>◆町に活力があり安心して暮らせる町民割合80%以上</p>	<p>○みささのなりわい活性化 ①資源のブランド化促進②担手の確保・育成③資源の有効活用</p>	<p>▽商業販売額 60億円 ▽35歳未満の農林業就業者数 40人 ▽森林整備面積 5年間1,000ha</p>
		<p>○企業と就業者への支援 ①創業・拡充支援②就業・雇用支援</p>	<p>▽事業所数 258事業所 ▽完全失業率 5%未満</p>	
		<p>○郷土愛の醸成促進 ①ふるさとを学ぶ機会の提供②ふるさとに触れる機会の提供</p>	<p>▽ふるさとを学ぶ機会の提供回数 30回 ▽ふるさとに触れる機会の提供回数 50回</p>	
		<p>○“みささ暮らし”の促進 ①移住相談機能の強化と受け皿整備②移住者への支援</p>	<p>▽空き家バンク登録件数 5年間30件 ▽県外からの移住者 5年間150人</p>	
		<p>○宿泊拠点化に向けた交流人口の増加促進 ①日本遺産の磨き上げ②観光プロモーションの実施強化③インバウンドの促進④滞在型まちづくりの推進⑤情報発信力の強化</p>	<p>▽観光入込客数 40万人 ▽外国人宿泊者数 1万人 ▽三朝町の記事が公開された日数 256日</p>	
		<p>○100歳元気なまちづくり ①健康づくりの推進②介護予防の推進と福祉環境の充実</p>	<p>▽特定健診受診率 65% ▽介護保険適定率 20%未満</p>	
		<p>○安心・安全で暮らしやすいまちづくり ①安心・安全の確保②暮らしやすさの確保</p>	<p>▽防災マップ作成集積数 全集積 ▽公共施設更新経費削減割合 53%</p>	
		<p>○町民主体のまちづくり ①文化・スポーツ活動への支援②地域・町民活動への支援</p>	<p>▽社会体育施設利用者数 2.8万人 ▽町づくり交付金活用件数 5年間50件</p>	
		<p>○広域連携の推進 ①鳥取県中部定住自立圏における連携推進②県境を超えた連携推進③国を超えた連携推進</p>	<p>▽中部圏域への観光入込客数 250万人 ▽本町とフランスおよび台湾間の訪問団相互派遣回数 5年間各10回</p>	

## 基本目標（１）

### 絆な教育で次代を担う みささっ子が育つまち

#### 【数値目標】

ふるさと三朝町に対する

みささっ子の満足度 100%(H31)

#### 【具体的施策】

#### I. 円滑な小学校統合への体制強化

- ①教育拠点と校外活動拠点の整備
- ②安心して安全な通学手段確保と通学費支援
- ③みささっ子の交流促進

#### II. 次代を担うみささっ子の育成

- ①教育環境の充実とみささっ子の学力向上
- ②ふるさとを愛する教育の推進
- ③特色ある教育による視野の広い人材育成の促進

#### 【主なKPIと具体的事業など】

#### I. 円滑な小学校統合への体制強化

- (主なKPI) 学校が好きな児童・生徒の割合 100%(H31)  
安心して通学ができる児童・生徒の割合 100%(H31)  
(具体的事業) 学校施設整備、放課後児童施設整備、公共交通対策事業、  
少人数学級の推進と特別支援教育の充実 など

#### II. 次代を担うみささっ子の育成

- (主なKPI) 児童・生徒の学力 全国平均以上(H31)  
地域の行事に参加する児童・生徒の割合 100%(H31)  
将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合 100%(H31)  
(具体的事業) 小・中学校ICT等環境整備費、地域が育てる子ども総合対策事業、  
ふるさとお便り事業、思春期ライフプラン教育事業 など



## 基本目標（２）

### 縁に結ばれ切れ目なく みささっ子を育つまち

#### 【数値目標】

合計特殊出生率 1.60(H31)

#### 【具体的施策】

#### I. 縁結び支援

- ①出逢い力の向上支援と場の提供
- ②結婚へ向けた支援

#### II. 妊娠期からの継続した子育て支援

- ①ワーク・ライフ・バランスの促進
- ②出産の喜び支援
- ③“みささっ子育て”支援の充実

#### 【主なKPIと具体的事業など】

#### I. 縁結び支援

- (主なKPI) 出逢いイベント参加者数 1,000人(5年間)  
婚姻数 30組(H31)  
(具体的事業) 出逢いあふれる三朝町総合事業、地域おこし協力隊活動事業、  
結婚相談員設置事業

#### II. 妊娠期からの継続した子育て支援

- (主なKPI) 男女共同参画事業所におけるイクボス宣言事業所率 80%(H31)  
妊娠期からのサポート 100%(H31)  
本町の子育て環境に対する満足度 100%(H31)  
(具体的事業) イクボス宣言による子育て世帯の支援、お食い初め祝い事業、  
子育て世代包括支援センター（三朝版ネウボラ）の整備、  
みささの子ども笑顔事業 など



## 基本目標（3）

### みささのなりわい振興と 創出に取り組むまち

#### 【数値目標】

就業者数 3,000人(H31)

#### 【具体的施策】

##### I. みささのなりわい活性化

①資源のブランド化促進

②担い手の確保・育成

③資源の有効活用

##### II. 企業と就業者への支援

①創業・拡充支援

②就業・雇用支援

#### 【主なKPIと具体的事業など】

##### I. みささのなりわい活性化

（主なKPI）農業産出額 4.2億円(H31)、商業販売額 60億円(H31)

35歳未満の農林業就業者数 40人(H31)

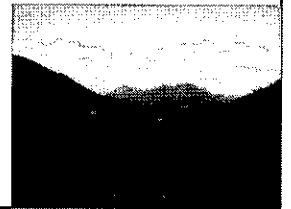
森林整備面積 1,000ha(5年間) など

（具体的事業）みささブランドトップセールス事業、新しい農業生産拡大支援事業、三朝スタイルの担い手農家育成事業、みささの森づくり総合推進事業 など

##### II. 企業と就業者への支援

（主なKPI）事業所数 258事業所(H31)、完全失業率 5%未満(H31)

（具体的事業）三朝町工場設置奨励事業、創業支援・空き店舗活用事業、空き店舗バンク事業、三朝町新卒者雇用奨励事業、中部地域雇用創出奨励事業、ふるさとレター事業



## 基本目標（4）

### 人が行き交いみささ人が 暮らし続けたいまち

#### 【数値目標】

転入・転出者数が均衡(H31)

#### 【具体的施策】

##### I. 郷土愛の醸成促進

①ふるさとを学ぶ機会の提供

②ふるさとに触れる機会の提供

##### II. “みささ暮らし”の促進

①移住相談機能の強化と受け皿整備

②移住者への支援

##### III. 宿泊拠点化に向けた交流人口の増加促進

①日本遺産の磨き上げ

②観光プロモーションの実施強化

③インバウンドの促進

④滞在型まちづくりの促進

⑤情報発信力の強化

#### 【主なKPIと具体的事業など】

##### I. 郷土愛の醸成促進

（主なKPI）ふるさとを学ぶ機会の提供回数 30回(H31)

ふるさとに触れる機会の提供回数 50回(H31)

（具体的事業）町史収集・発信事業、みささの味わい発信事業 など

##### II. “みささ暮らし”の促進

（主なKPI）空き家バンク登録件数 30件(5年間)

県外からの移住者 150人(5年間) など

（具体的事業）空き家バンク事業、空き地バンク事業、移住定住相談員設置事業、新築住宅に対する固定資産税課税免除、お帰りなさい奨学金助成事業 など

##### III. 宿泊拠点化に向けた交流人口の増加促進

（主なKPI）観光入込客数 40万人(H31)、外国人宿泊者数 1万人(H31)

三朝町の記事が公開された日数 256日(H31) など

（具体的事業）三徳山歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業、中部脇役選手権大会開催事業、外国人観光客誘致対策事業、温泉地を結ぶトレイル整備事業、三朝町ホームページ構築事業 など



## 基本目標（5）

### 暮らしやすさと安心感のあるあったかいまち

#### 【数値目標】

町に活力があり安心して暮らせる  
町民割合 80%以上（H31）

#### 【具体的施策】

##### I. 100歳元気なまちづくり

①健康づくりの推進

②介護予防の推進と福祉環境の充実

##### II. 安心・安全で暮らしやすいまちづくり

①安心・安全の確保

②暮らしやすさの確保

##### III. 町民主体のまちづくり

①文化・スポーツ活動への支援

②地域・町民活動への支援

##### IV. 広域連携の推進

①鳥取県中部定住自立圏における連携推進

②県境を越えた連携推進

③国を越えた連携推進

【主なKPIと具体的事業など】

#### I. 100歳元気なまちづくり

（主なKPI）特定健診受診率 65%（H31）、介護保険認定率 20%未満（H31）  
など

（具体的事業）歩きたくなるまちづくり事業、買い物支援事業 など

#### II. 安心・安全で暮らしやすいまちづくり

（主なKPI）防災マップ作成集落数 全集落（H31）

公共施設等更新経費削減割合 53%（H31） など

（具体的事業）防災拠点施設整備事業、公共施設等総合管理計画の推進 など

#### III. 町民主体のまちづくり

（主なKPI）社会体育施設利用者数 2.8万人（H31）

町づくり交付金活用件数 50件（5年間） など

（具体的事業）女流本因坊戦開催支援事業、きれいな町づくり推進事業 など

#### IV. 広域連携の推進

（主なKPI）中部圏域への観光入込客数 250万人（H31） など

（具体的事業）とっとり梨の花温泉郷連絡協議会

推進事業（DMO） など



### 人口ビジョンから見る三朝町の目指すべき方向

○町の宝である“みささっ子が育つまち”として、「子育てするなら三朝町」のさらなる確立を推進し、未婚率の増加と結婚年齢の上昇に対して施策を打つことによる出生数の維持を図り、自然減年間60人の抑制、さらには合計特殊出生率における人口置換水準への上昇を目指す。

○町民にとっていつまでも“暮らし続けたいまち”であるため、特に若年人口の転出抑制と転入促進の効果が期待できる施策に取り組むことにより、年間約40人の転出超過について解消を図るとともに、平成52(2040)年に約5,000人、平成72(2060)年に4,000人を超える定住人口の確保を目指す。

○観光関連産業を中心とした町内の主産業がもたらす交流人口の維持拡大を図るため、関係施策の強化および新たな関連施策を展開し、本町が平成52年を迎える時、定住人口と交流人口を合わせた6,000人が幸せに過ごしているまちづくりを実現する。

# 湯梨浜創生への指針



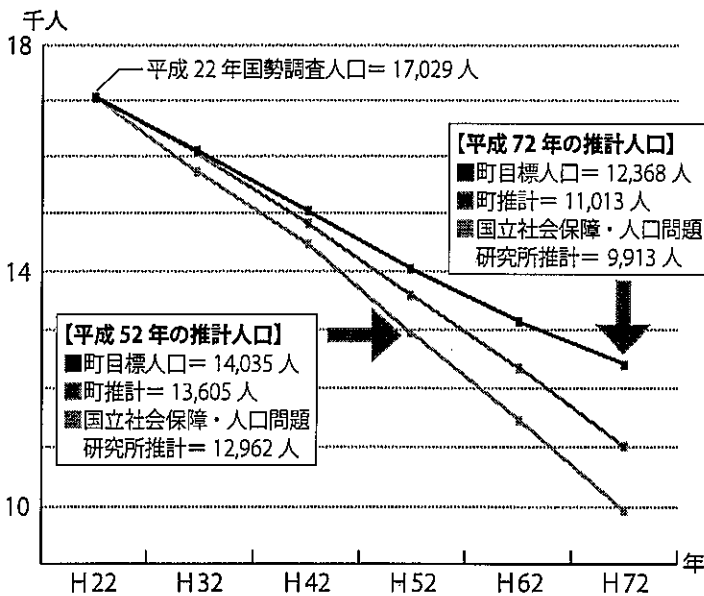
## 湯梨浜町人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

急速な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来への危機感が高まる中、本町の人口の現状と将来の展望を提示する「湯梨浜町人口ビジョン」および、未来に向けた三つの基本目標「活力ある元気なまち」「安心して暮らせるまち」「町民みんなが創るまち」を実現するため、喫緊の課題である人口減少を克服し、将来の持続的発展可能なまちづくりを進める「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、10月14日開催の「ゆりはま創生総合戦略会議」において承認されました。平成27年度から31年度までの5カ年を計画期間とし、毎年度数値目標や事業の効果・検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。

## 湯梨浜町人口ビジョン

### 町の将来推計人口



### 人口の現状と分析

町の人口は、平成17年国勢調査の17,525人をピークに減少し、65歳以上の割合が28%を超えるなど、少子高齢化が進んでいます。

町の推計では、平成52年に13,605人、平成72年に11,013人まで人口が減少します。また、65歳以上の割合は36.5%まで上昇します。

### 町が目指す将来の方向性

人口減少を緩やかにし年齢構成のバランスを維持することで、持続可能な地域の実現を図るため、平成72年に12,000人の人口を確保します。

## 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略

町の人口減少がこのまま続けば、さらなる経済規模の縮小や生活サービスの低下を招きかねません。本戦略は、人口減少に早急に歯止めをかけるとともに、的確に対応していくことを狙いとしています。

策定に当たっては、町民の皆さんと意識を共有するとともに、同じく現在策定を進めている「第3次湯梨浜町総合計画」との整合性も図ります。

また、施策を実施する際には、数値目標などに基づいて結果を検証し、必要に応じて戦略の見直しを行います。

### 計画期間

平成27年度～31年度

### 基本方針

- 町内に人を呼び込み、人口減少に歯止めをかける。
- 持続可能な地域づくりを進め、人口減少から生じるさまざまな課題に的確に対応する。



## 基本目標 I

# 活力ある元気なまち

～地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る～

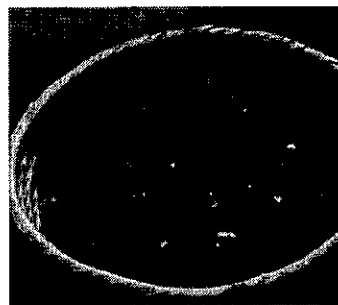
地域資源を生かした個性豊かな産業の振興に努めます。既存産業のさらなる振興を進めるとともに、さまざまな業種が連携し、まちに新たな活力を創出します。

### 平成 31 年度の数値目標

年間温泉宿泊者数	20 万人
新規就業者数（常用雇用）	200 人

## 農林水産業の振興

- 二十世紀梨などの特産物を生かした「果物大国」の推進
- 新規就農者の増加支援、担い手の確保・育成、集落営農化の促進
- 農林水産物や食など、地域の魅力を生かした名産・名物の開発・販路開拓
- 遊休農地および耕作放棄地の解消
- 東郷池や日本海の豊富な水産物を生かした漁業の振興



## 観光産業の振興



- グラウンド・ゴルフやウォーキングなど本町の特性を生かし、国内はもとよりインバウンド（国外からの観光客誘致）を推進
- はわい温泉・東郷温泉を生かした観光地としての魅力向上（滞在型観光・周遊観光の推進）
- 天女のふる里づくり事業による、交流人口の増加と地域活性化の推進
- Wi-Fi 環境の整備や誘客キャンペーンの推進などによる、多言語への対応と利便性の向上
- 戦略的な情報発信と、着地型・体験型観光メニューの造成

## 商工業の振興

- 事業所の新設、新分野への進出、新製品開発、6次産業化などに対する充実した支援
- 地元資源を活用した町内商工業者の振興と活性化の推進
- ICT（情報通信技術）を活用したコンテンツ系企業などをはじめとした、企業誘致の推進



## 雇用の推進



- 地場産業の振興、起業の支援、企業誘致、雇用奨励制度などによる雇用の創出
- 就職情報の提供による、企業と学生とのマッチング促進
- 高齢者の経験や知識を活用した就労の支援

## 基本目標Ⅱ

# 安心して暮らせるまち

～少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進による「ひと」を増やす～

男女の出会いの機会を創り出すとともに、安心して子育てができる環境を整備します。子どもから高齢者まで全ての人が笑顔にあふれ、いつまでも健康で生きがいの持てるまちづくりを推進します。

### 平成31年度の数値目標

合計特殊出生率※ 1.95

年間出生数 160人

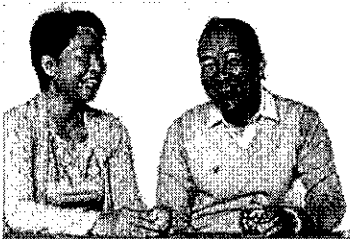
※合計特殊出生率…1人の女性が一生の間に産むであろう子どもの数を表す数値です。一般的に、合計特殊出生率が2.07以上であれば、現在の人口を維持できるといわれています。

## 子育て環境の推進

- 子育て世代の経済的負担の軽減などを図ることによる、安心して子育てができる環境整備の推進
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援を行う窓口を整備（ワンストップ化）
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室、開かれた学校づくりなどの推進による、子どもたちが地域で安心して過ごせる居場所の充実
- 子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくり
- 地域の中で育つことで、ふるさとに愛着を持ち大切に守っていかうとする心を育むふるさと教育の推進
- 仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの環境づくり



## 地域福祉の推進



- 地域や個人に密着した健康づくり活動の推進
- 地域の自主的な介護予防や健康づくり活動を指導・支援するボランティアの育成
- 保健師などの定期的な訪問による相談体制の充実
- 町民や移住者が健康で生涯活躍ができるまちを推進

## 結婚の出会いの場づくりと情報提供

- 男女の出会いの機会を創出する縁結び支援員の活動を支援するとともに、出会いの場に関する情報提供を積極的に行い、少子化対策と定住を促進
- 男女の出会いや交流の機会が広がるよう、広域連携を含めた出会いの場づくりの推進



## 基本目標Ⅲ

# 町民みんなが創るまち

～地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る～

豊かな自然環境を生かしながら町の魅力を発信し、都市部からの人の流れをつくるとともに、町民一人ひとりが積極的にまちづくりに参画し、町民と行政の活発な連携・協働によるまちづくりを推進します。

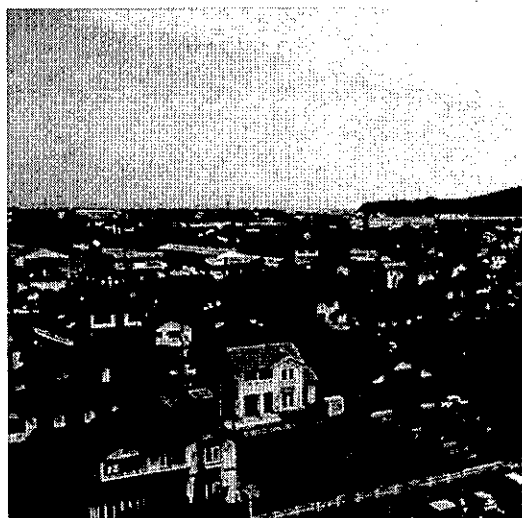
## 平成31年度の数値目標

5年間の県外からのI・J・Uターン※者数 850人  
転入・転出による人口増減 ±0人

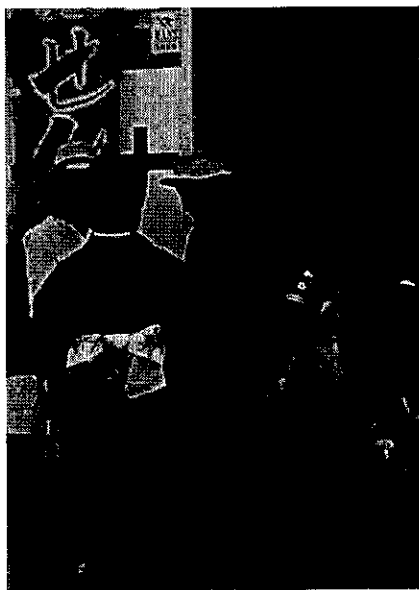
※I・J・Uターン…都市部出身の人が地方に移り住む「Iターン」、地方から都市部に移住した人が出身地とは別の地方に移り住む「Jターン」、地方から都市部に移住した人が再び生まれ故郷に戻る「Uターン」の総称です。

## 移住定住の推進

- 移住候補地としての町の魅力を広く発信
- 多様な移住ニーズに対応する相談体制の充実
- 若者夫婦や子育て世代への住宅支援をはじめ、町内への移住や定住を促進
- 空き家を活用し、移住希望者が求める環境づくりを推進
- 移住希望者が町での暮らしを体験できるお試し住宅の設置や環境づくりを図る
- 鳥取大学などと連携した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に参画し、地域活性化と移住定住促進の原動力となる人材を育成



## まちのにぎわい創出や拠点の形成



- 町民や団体が主体となった魅力的な地域づくり活動を支援
- 災害に強いまちづくりを進めるため、地域住民が主体的・意欲的に取り組む防災対策を推進
- いつでも誰でも集える拠点を整備するため、集会所などのバリアフリー化を推進
- さまざまな生活サービスや地域活動の場をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進と、企業などと連携した移動販売や買い物支援など多機能なサービスの充実
- 地域に伝わる伝統芸能や文化資源を活用した地域振興
- ICTの急速な変化がもたらす社会への対応
- 地域資源を有効活用した「癒やしの地域づくり」の推進
- 温泉熱・風力・太陽光などの自然エネルギーの積極的な利活用
- さまざまな分野における団体の育成を図り、住民参画による行政を推進



# 琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

**基本目標**

- ◎人口減少問題の克服
- ◎町民の活力によるまちづくりで、地域を活性化させる

**戦略の期間**  
2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)まで

**戦略の検証体制**

- ①産官学金労官等による検証機関を設置
- ②PDCAサイクルにより毎年度効果を検証し、進捗管理・見直しを実施

**琴浦町の現状**

特色(強み)

- ・豊かな自然環境や歴史・文化が根づく
- ・農林水産業・商工業がともに発展
- ・人と人のつながり、絆の強さ
- ・特色ある教育による「琴浦っ子」の育成
- ・健康介護など、先進的な取組み など

克服すべき課題

- ・若者の県外流出や出生率の低迷による人口減少
- ・人口減少による中山間地域などでの過疎化
- ・地域づくりの担い手や推進役の不足 など
- ・各種データに基づく産業規模の縮小

## 琴浦町の将来像 「ひとが輝き まちが輝く コトウライフの創生」

《基本テーマ ①》  
**コトウラで育む**  
地域の宝である子どもを、産み育てやすいまちづくり

- ・出会いと結婚の希望をかなえる
- ・子どもを産み育てやすいまちづくり
- ・ふるさとに愛着と誇りを持ち、活力に満ちた人材の育成

《基本テーマ ②》  
**コトウラで創る**  
安定した就労環境の整備と、魅力あるしごとづくり

- ・自然の恵みからなる農林水産業の振興
- ・地元産業の発展と新たな展開
- ・魅力あるしごとの創出

《基本テーマ ③》  
**コトウラで輝く**  
ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くしごとづくり

- ・豊かな自然と文化を生かした観光振興
- ・協働によるまちづくり
- ・ふるさとを支えるしごとづくり

《基本テーマ ④》  
**コトウラに根づく**  
だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり

- ・健康寿命日本一を目指すまちづくり
- ・IJリターン支援
- ・安心・安全で暮らせるまちづくり

**基本的な視点**

- まちづくり**
  - ・地域コミュニティの強化と町民による主体的なまちづくり
  - ・公共交通や地域拠点の整備、地域防災力の強化による安心・安全なまちづくり
- ひとづくり**
  - ・町民一人ひとりが、ふるさとに誇りを持ちながら、健康で生き生きと暮らすひとづくり
  - ・ふるさとを支え、地域の担い手となるひとづくり
- しごとづくり**
  - ・農林漁業をはじめ、商工業など地元産業のさらなる発展と活性化によるしごとづくり
  - ・起業や創業、観光振興など地域の強みを生かした新たなしごとづくり

# 琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

《基本テーマ1》  
**コトウラで育む**

《成果目標》

- ◎事業効果による成婚数:15組(5年間)
- ◎合計特殊出生率:1.71(H31)
- ◎25歳時点における町内定着率:80%(H31)

具体的な取り組み

縁結び・婚活事業の充実、子育て世代の経済的支援、楽しく子育て・親育て支援、勤労世帯の子育て支援、安心して学べる学校環境の充実、ふるさとへの誇りと愛着の醸成、文化・芸術・遊びを通じた子どもの心の育成

《基本テーマ2》  
**コトウラで創る**

《成果目標》

- ◎農林水産業への就業者数:30人(5年間)
- ◎起業創業件数:9件(5年間)

具体的な取り組み

遊休農地の解消と担い手の育成、がんばる農家等のチャレンジ支援、琴浦ブランド化の推進と販路拡大、企業誘致の推進と新たなしごとの創出、しごとを通じた生きがいづくり

《基本テーマ3》  
**コトウラで輝く**

《成果目標》

- ◎観光入込数:92万7千人(H31)
- ◎課題解決に向けた地域活動団体等の活動数:150件(H31)

具体的な取り組み

自然・歴史・文化の継承と地域資源の活用、観光振興による交流人口の増加、広域観光の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の活躍促進、まちづくり団体等への支援による地域活性化の推進、地元リーダー育成の推進、青少年が主役のまちづくり支援

《基本テーマ4》  
**コトウラに根づく**

《成果目標》

- ◎社会移動による人口減少数:△200人(H27→H31)
- ◎健康寿命の延伸:1歳延伸(H27→H31)

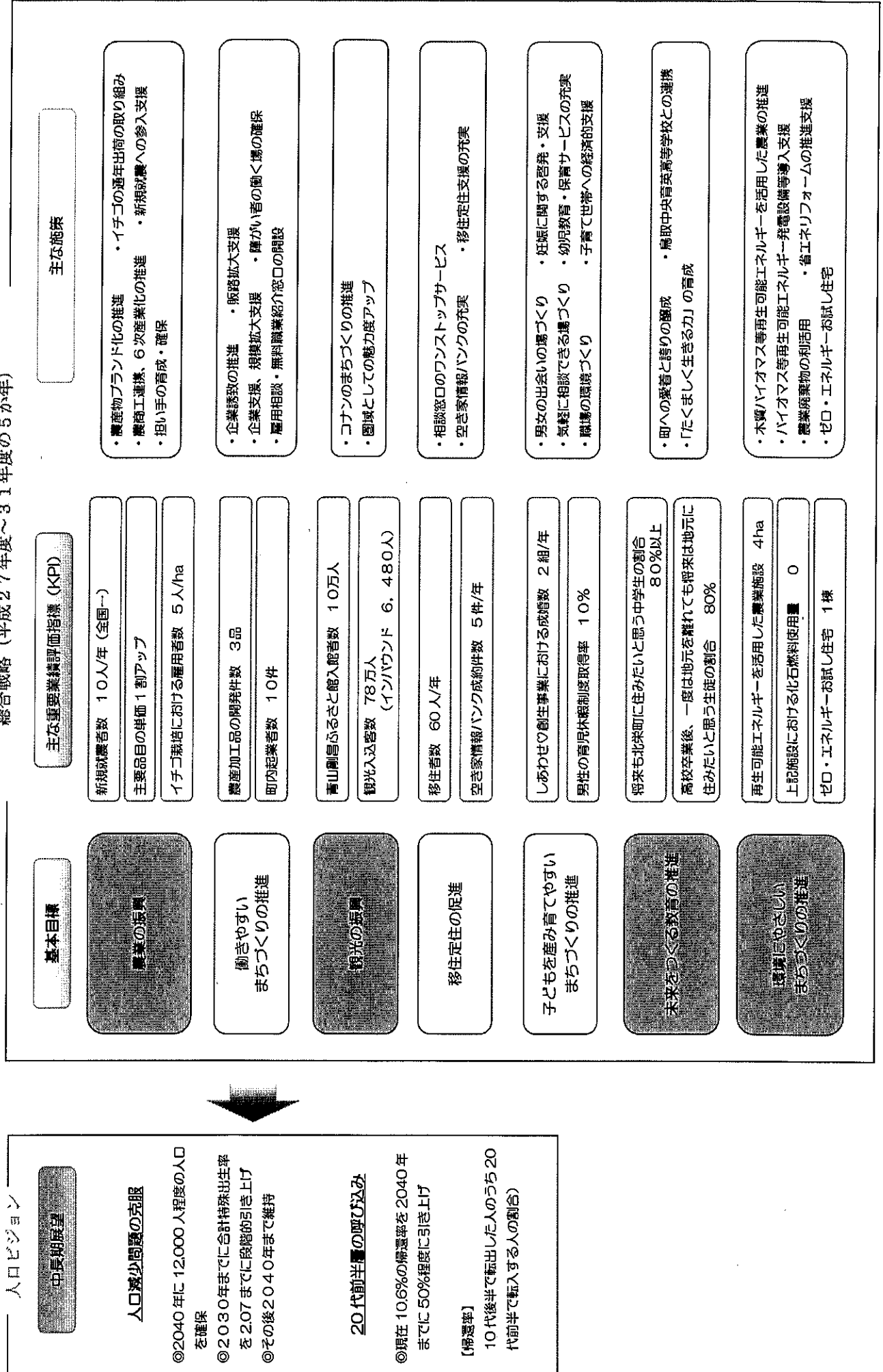
具体的な取り組み

コトウラ体験等による移住・定住の促進、空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進、地域の拠点の整備促進、健康に生きるまちづくり、安心・安全で暮らせるまちづくり



# 北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン・総合戦略）概要版

総合戦略（平成27年度～31年度の5か年）





# 米子がいな創生総合戦略の概要

“ヨサゴがいな！” “みんな” に選ばれる「まち」 みんなの米子のがいな創生を目指して



## 人口ビジョン

地方創生に取り組むことによる政策効果を反映した将来の目標人口

- 2040年 目標人口 ⇒ 13万8千人以上を維持
- 2060年 目標人口 ⇒ 12万8千人以上を維持

### 《人口減少抑制のポイント》

- ① 「出生数の増加」(若年女性の人口減少抑制・出生率向上)
- ② 「山陰両県以外からの移住者の増加」

### ◎合計特殊出生率の目標

◇現状値：1.78 (2013年)

◆2020年 1.8程度

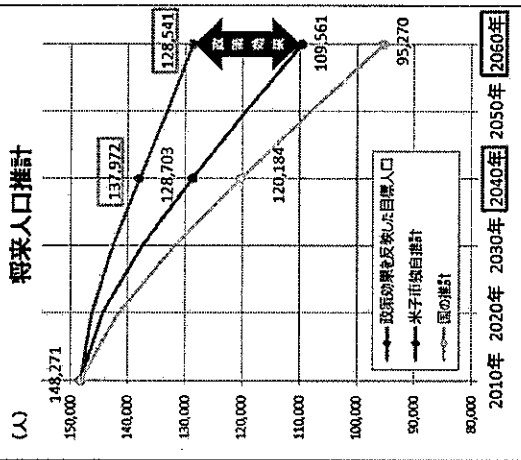
◆2030年～207(人口置換水準)

※国目標の10年前倒し

### ◎社会移動の目標

本市の独自推計から若い世代(10～20代)の純移動率を一律2%ポイント上昇

◆5年間で400人程度の社会増



## 米子市の強み・特性と将来のまちの姿

本市の強み・特性を活かした地方創生の取組を推進します。将来世代につなぐ米子のまちを思い描き、その実現に向けて取り組みます。

### 地域資源等の強み・特性

- ◆恵まれた自然環境
- ◆交通の要衝(結節点)
- ◆充実した医療・介護環境
- ◆コンパクトな地域に集積する都市機能
- ◆全国第1位の暮らしやすさ
- ◆ふるさと納税の情報発信力
- ◆秀峰大山の恵み米子の水
- ◆白ねぎの里「弓浜」

### 2040年頃の米子のまちの展望

- ◇山陰観光やビジネスの交通・宿泊拠点都市
- ◇山陰の経済・産業・雇用の中心都市
- ◇充実した医療・介護環境による健康安心都市
- ◇「暮らしやすさ日本一」田舎での利便性志向生活圏都市
- ◇周辺市町村とともに発展する広域連携推進都市

## 地方創生総合戦略

◆基本目標(政策分野と数値目標)と基本的方向

### 政策分野Ⅰ しごとを守り生み出す元気なまち米子

～経済の活性化を図り、安定した雇用を創出します～

- 雇用創出数(累計) ⇒5年後(平成31年度)までに、新たに3,000人以上
- 【基本的方向】若い世代を中心とした雇用対策 / 高齢者等の活躍促進

### 政策分野Ⅱ ひとを呼び込む魅力あるまち米子

～移住定住の促進・人口流出の抑制・魅力あるまちづくりの推進を図り、新しい人の流れをつくり出す～

- 人口の社会増減(年間)(平成26年:マイブス149人) ⇒5年後(平成31年)において、プラス200人
- 県外からの移住者数(累計) ⇒5年後(平成31年度)までに、新たに1,500人以上
- 若年温帯周辺の観光客入込み客数(年間)(平成26年:139.4万人) ⇒5年後(平成31年)において、178万人以上
- 若年温帯宿泊客数(年間)(平成26年:44万人) ⇒5年後(平成31年)において、47万5千人以上
- 若年温帯の外国人宿泊客数(年間)(平成26年:10,628人) ⇒5年後(平成31年)において、17,100人以上
- 【基本的方向】山陰両県以外からの移住定住の促進、若者の人口流出抑制とふるさと回帰促進 / 観光客とコンベンションの誘致

### 政策分野Ⅲ ひとを愛し育む希望のまち米子

～少子化対策の推進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます～

- 合計特殊出生率(平成25年:1.78)
- ⇒5年後(平成31年)において、1.80程度以上
- 出生数(年間)(平成26年:1,330人)
- ⇒5年後(平成31年)において、1,500人程度
- 【基本的方向】少子化対策への総合的な取組

### 政策分野Ⅳ 助け合いみんなで伸びるまち米子

～広域連携を推進し、圏域の一体的発展を図ります～

- 中海・宍道湖・大山圏域人口(平成22年:662,035人) ⇒65万4千人以上(平成31年) ※鳥取県西部圏域含む人口
- 【基本的方向】地方創生に向けた圏域の連携

## I しごとを守り生み出す元気なまち米子

～経済の活性化を図り、安定した雇用を創出します～

- 1 企業誘致の推進と地元企業への支援
  - ①企業誘致活動の推進②誘致企業への支援（企業立地促進補助金の加算）③新たな工業用地の確保に向けた取組④地元企業の工場等の新増設・新増雇用への支援
- 2 「守ります！」中小企業等への支援
  - ①中小企業の原典に資する制度融資の実施②小規模事業者向け融資の利子補給制度の利用拡大③中小企業等の小口資金を募るクラウドファンディング・サイト開設に向けた取組
- 3 「あなたも社長！」創業・事業承継への支援
  - ①特定創業支援事業を修了し、雇用を伴う創業をした者への助成②地元事業者の事業承継への支援に向けた取組
- 4 産学官連携による多様な連携による新事業・新産業の創出促進
  - ①「先端医療産学官連携都市よなご」の情報発信を契機とした産学官連携の促進②仕事の種（シーズ）づくりなど産学連携研究への支援③新産業の開拓（新担手事業参入・経営革新）のためプロフェッショナル人材を招聘・雇用する企業への支援④「よなごエネルギー地産地消・資金循環モデル」の構築への取組⑤農商工連携・6次産業化の推進⑥地域おこし協力隊の活用による農産物加工品開発・販路開拓への支援
- 5 「大山山麓の恵み届けます！」ブランド化戦略の推進
  - ①「大山ブランド」パワーブランド化戦略の推進②淀江地域の農水産物特産品の情報発信と販路拡大
- 6 頑張る女性の再就労の支援
  - ①女性の再就労につながる専門職資格の取得促進（人材確保策の観点含む）②女性の再就労を支援する情報提供の強化
- 7 いつまでも若々しい高齢者等の活躍の促進
  - ①いつまでも若々しく活躍する高齢者等の元気づくりの促進②健康寿命の延伸に向けた事業展開③買い物弱者への支援に向けた仕組みづくり④米子市版CCRCの推進に向けた取組⑤市内在住者を含めたアクティブ・シニア人材活用の推進とその移住定住施策との連携
- 8 さらりと輝くNPO、市民団体等の活躍の促進
  - ①まちづくり活動支援交付金の拡充（地方創生枠の創設）②移住者支援を目的とする組織・団体の設立に向けた取組
- 9 次世代へつなぐ農業の多様な担い手づくり
  - ①認定農業者・新規就農者・親元就農者など多様な担い手の育成・確保②移住定住を伴う就農に対する総合的支援（情報発信、環境整備、就業条件整備等）
- ③お試し「農的生活」の支援（住居と農地の提供）④小中学生などに対する農業体験機会の提供⑤弓浜地域における農業基盤整備に向けた取組

## II ひとを呼び込む魅力あるまち米子

～移住定住の促進、人口流出の抑制・魅力あるまちづくりの推進を図り、新しい人の流れをつくります～

- 1 移住定住「ヨナゴJYターンプロジェクト」の推進
  - ①移住定住に係る情報発信の強化②移住者からの相談窓口のワンストップ化ときめ細かな生活情報の提供③移住希望者に対する住宅情報の提供（空き家情報バンクの整備）④お試し住宅の活用促進⑤県外からの移住者に対する住宅取得等経費の助成
- 2 「若い力集結中！」若者の人口流出抑制と学生等市外転出者のふるさと回帰促進
  - ①新規学卒者に対する就職活動支援（交通費助成）、移住就労支援（引越し費用助成）②新規学卒者に対する移住就労支援（奨学金利子助成）③地元企業へのインターンシップ受入の促進④本市職員採用における本市出身学生入用枠の創設⑤高校新卒者の就業・定着の促進⑥都府県等の高等教育機関との交流連携協定の締結によるインターンシップ受入などの交流の推進
- 3 郷土を愛する「よなごっ子」の人材育成
  - ①ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料による郷土愛の醸成②小中学生向け「米子で動く人

から学ぶ」講座の開設③子どもたちによる市の魅力の再発見（自ら市内巡りコースなどをプロデュースすることによる郷土愛の醸成）

- 4 中心市街地の魅力アップ
  - ①A 米子駅及び周辺の賑わい創出への取組（米子駅南北自由通路の整備、米子駅南広場の整備）①-B 米子駅及び周辺の賑わい創出への取組（新駅ビル建設構想への対応）②中心市街地商店街の魅力度を高める取組（ブラッシュアップ）の促進③中心市街地空き店舗への出店の促進④中心市街地における空き家を活用したコミュニティビジネスの創出・地域コミュニティの再生促進
- 5 「ヨナゴがいっぱい！」市の魅力の内外への情報発信
  - ①地域おこし協力隊によるSNS等を活用した情報発信のふるさと納税寄付者に対する観光・イベントの情報発信
- 6 「交流人口拡大中！」観光客・コンベンションの誘致の推進
  - ①コアな米子の魅力の発信・発信のふるさと納税寄付者に対する観光誘客促進（宿泊優待券など特典の新設等）②鷹と食・ホップカルチャー秋の大文化祭の開催④メディア芸術の活用推進⑤コンベンションの誘致の推進
- 7 「ぶえよう！おちてなしの心」外国人観光客対策の推進
  - ①外国人観光客の誘致促進②外国人を受け入れる地域国際化の推進③国際交流員による「おもてなし中国語・韓国語講座」の開催
- 8 自転車の活用の推進を視点にしたまちづくり
  - ①自転車活用の推進に関する庁内研究会の設置

## III ひとを愛し希望のまち米子

～少子化対策の推進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかたちにする～

- 1 「結婚から子育てまで！」総合的学習機会と結婚につながる出会いの場の提供
  - ①結婚・妊娠・出産・子育てに係る総合的学習機会の提供（ウェーブエブエネギーズ赤ちゃんファミリー応援大学）②若年者に対する結婚への意識の醸成③結婚を希望する若者への出会いの場の提供
- 2 子育て世帯への経済的支援
  - ①第3子以降の子にも係る保育料の無償化②小児特別医療費助成に係る対象年齢の拡大
- 3 「保育の環境を整えます！」保育サービス等の充実
  - ①保育所等の待機児童解消のための受入れ人数の拡大②放課後児童クラブの待機児童解消のため受入れ人数の拡大③病児・病後児保育の推進④保育の質の向上を図る私立保育所等の支援
- 4 乳幼児保健・育児支援の充実
  - ①乳幼児健診の受診促進②地域での育児支援の充実③発達障がいに関する講座④発達障がいの子の親に対する支援（ペアレントトレーニング）④発達障がいへの切れ目のない支援に向けた取組
- 5 妊娠・出産の支援
  - ①特定不妊治療等に係る費用の助成②妊婦健診の受診促進③プレマニティスクールの充実
- 6 「働き方改革しませんか!？」仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進
  - ①ワーク・ライフ・バランス推進月間の設定②イベント開催による啓発③ワーク・ライフ・バランス推進企業の取組事例の情報発信による啓発

## IV 助け合いみんなで伸びるまち米子

～地域連携を推進し、圏域の一体的な発展を図ります～

- 1 鳥取県西部圏域が連携した地方創生への取組
  - ①鳥取県西部圏域移住定住推進連携事業の実施②鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査の実施
- 2 中海・宍道湖・大山圏域が連携した地方創生への取組
  - ①三大都市圏での圏域PRプロジェクト②山陰いものマルシェプロジェクト③インドとの経済交流プロジェクト④ICT活用による観光案内・圏域PR事業の産学・医工連携による圏域経済活性化事業⑤中海・宍道湖・大山圏域もつくり産業振興プロジェクト⑥自然環境豊かな中海・宍道湖の活用プロジェクト⑥EVなどのエネルギー利用⑦ICカードを核とした地域活性化

# 環境港市人口ビジョン【概要版】

本市における人口の現状をもとに、人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

## 1. 人口の現状

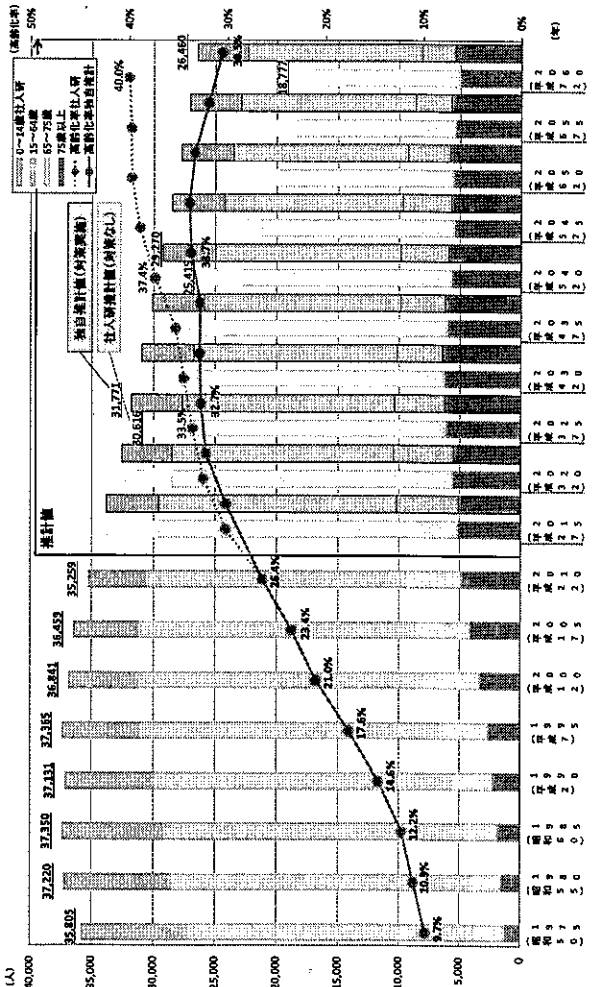
- 総人口
  - ・1985（昭和60）年の38,394人をピークに減少し、2015（平成27）年には34,934人に
- 少子高齢化
  - ・総人口に占める14歳以下の割合は1995（平成7）年に16.8%から2010（平成22）年に13.4%に減少
  - ・総人口に占める65歳以上の割合は1995（平成7）年に17.6%から2010（平成22）年に26.4%に増加
- 若者の流出
  - ・進学や就職を機に、15～24歳の流出が多い（特に東京圏や大阪圏、県内他市へ）

## 2. 将来展望

- 国における将来人口推計
  - 国立社会保険・人口問題研究所推計（社人研）の推計によれば、2060（平成72）年には18,777人にまで減少
- 人口減少問題の克服
  - 人口減少に歯止めをかけるためには、2つの視点に基づいた対策が必要
    - ① 結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施し、合計特殊出生率を向上させる（2013（平成25）年の1.55から、徐々に向上させ、2030（平成42）年以降2.07を維持）
    - ② 社会増減をプラスに転換させる
  - 人口流出に歯止めをかけ、IUUターナー者を増加させる

上記対策を講じることで、2060（平成72）年に26,500人の人口を目標とします。

## ■ 将来推計人口



# 環境港市総合戦略【概要版】

## 1. 2つの道筋と2つの視点

人口減少の克服と本市の創生の実現のため、本市の持つ特性・魅力を生かした2つの道筋と2つの視点に立つた「総合戦略」を策定し、施策を展開していきます。

### <2つの道筋>

- 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり
- 「子育てするなら環境」を標榜した子育て環境づくり
- <2つの視点>
  - 市民参画による『協働と改革』
  - 中海・宍道湖・大山圏域が一体的な発展を目指す『連携と共栄』

## 2. 基本目標

本市の持つ特性・魅力を生かした2つの道筋を「基本目標」として設定します。  
あわせて、古くから地理的・歴史的背景がある中海・宍道湖・大山圏域の5市7町村が連携し、人口減少に対する圏域でのダム効果発揮するため、産業振興や観光振興の取組についての「圏域の目標」も設定します。

### 基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

本市の有する重要港湾「熊港(さかい)」、特定第三種漁港「熊港漁港」、国際空港「米子鬼太郎空港」という重要な社会基盤である3つの「港」、日本有数の水産資源を誇る水産資源、水木しげるロードをはじめとした観光資源を生かしたまちづくりを進め、本市の魅力を高めることにより、『もの』の交流を一層促進し、観光の振興と産業の活性化による『しごと』の創出を図り、雇用の拡大、定住促進を目指します。

目 標
■ 雇用創出数:5年間で200人
■ 水木しげるロード年間観光入込客数:年間200万人以上の維持
■ 移住・定住者数:5年間で200人

### 基本目標② 「子育てするなら環境」を標榜した子育て環境づくり

本市の合計特殊出生率は、全国平均を上回るものの、平成23年からは、県平均を下回っています。これまでも限られた財源の中、「子育てするなら環境」を標榜して、保育料の引き下げなど市独自の子育て支援策を実施し、少子化対策に懸命に取り組んでいますが、今後より一層、子どもを産み、育てやすい環境の整備に努め、出生率を上げ、少子化に歯止めをかけることを目指します。

目 標
■ 保育園待機児童ゼロの維持
■ 合計特殊出生率:5年後に1.80

### 圏域の目標 環境を越えた広域連携による魅力ある圏域づくり

古くから地理的・歴史的つながりがある中海・宍道湖・大山圏域の5市7町村では、中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンを策定し広域的な取組を行っています。まち・ひと・しごと創生の取組についても、産業・観光振興、交通ネットワークの充実等雇用や首都圏からの人の流れの創出につながる事業の圏域での一体的な取組は、単独で取り組む以上の効果をもたらすものであり、これまでの圏域での取組を基に連携協働で取り組んでいきます。

目 標
■ 圏域人口:5年後に65万4千人

### 3. 具体的施策

#### 基本目標① 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

- (1) 産業振興・雇用創出
- ①国内・外人の市場拡大及び新商品開発支援
    - ・官民連携による特産品水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実
    - ・特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化 など
    - [KPI]
      - ・新商品開発支援件数：20件（5年累計）
      - ・国内外への市場拡大や企業誘致・起業・創業の拡大による雇用創出数：150人（5年累計） など

- ②農業・水産業の担い手育成・確保
  - ・沿岸・沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就業者の就職初期費用の助成などの新規就業支援の充実
  - ・既存施設を活用した「白州鮭」に纏わる機会の創出や官民連携した学び場の創出 など
  - [KPI]
    - ・新規漁業従業者：50人（5年累計）
    - ・「白州鮭」学習・体験事業参加者数：30回（5年累計） など

- ③企業誘致及び起業・創業の拡大
  - ・企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備
  - ・地域の特性・実情に即した業種に対する企業誘致活動の推進 など
  - [KPI]
    - ・誘致企業数：15社（5年累計）
    - ・起業・創業社数：10社（5年累計） など

#### (2) 観光の振興

- ①観光地の魅力向上による滞在型観光の推進
  - ・全体的な魅力を高める「水木しげるロード」の車道一方通行化、歩道拡張、妖怪プロフズ像の取組などの大規模リニューアルの実施
  - ・水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、磯漁見学ツアーなどのイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進 など
  - [KPI]
    - ・水木しげるロード年間観光客数：年間200万人以上を維持
    - ・水産観光イベント来場者数：55万人/年 など

#### ②外国人観光客の誘客促進

- ・県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の高港泊進
- ・外国語会話ができる人材育成のための教育の充実 など
- [KPI]
  - ・クルーズ客船寄港年間外国人観光客数：3万人/年
  - ・国際線利用者数（アジア航空・チャーター便）：5万人/年 など

#### ③米子県本郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進

- ・県や圏域・六道湖・大山圏域との連携による県日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援
- ・県や関係機関と連携した米子県本郎空港航路の推進 など
- [KPI]
  - ・年間空港利用者数（ANA便）：60万人/年
  - ・DBSクルーズフェリー乗客数（東港～東海間）：2万人/年 など

#### (3) 社会基盤の整備

- ①市内内陸部の国際貨客船ターミナル整備（国土交通省・港湾管理組合実施事業）
- ②港湾港の高度衛生管理型市場に向けた整備（県実施事業）
- ③みなどを核とした官民連携による賑わいづくり
  - ・竹原町区民客船ターミナル整備事業に合わせて、県政の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働での遊覧船の検討
  - ・物流拠点港湾の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進 など
  - [KPI]
    - ・水産施設に向けての基本構想策定：1件
    - ・国内ROROR船定期航路就航：1航路

#### ④米子市～港湾間の高規格道路の早期実現

- ⑤港湾出雲道路の早期実現

#### (4) 移住・定住の促進・情報発信の充実

- ①移住・定住の促進・情報発信の充実
  - ・5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できるタリヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進
  - ・地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「白州鮭」事業の充実、移住・定住の推進 など
  - [KPI]
    - ・市外在住者の定期借地権契約件数：50件（5年累計）
    - ・地域おこし協力隊員数：21人（5年累計） など

#### 基本目標② 「子育てするなら環境」を標榜した子育て環境づくり

##### (1) 少子化対策・子育て支援

- ①出会いの場の創出
  - ・結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実
  - ・未婚・既婚の婚活を図るため、中絶・不妊治療・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施
  - [KPI]
    - ・年間婚活件数：450件/年
    - ・婚活支援事業参加者数（圏域参加者数）：1,200人（5年累計）

##### ②安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実

- ・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実
- ・児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小中学校4～6年生児童の受入） など
- [KPI]
  - ・合計特殊出生率：1.80
  - ・児童クラブ受入児童の拡大（小中学校4～6年生の受入）：全7校区実施 など

##### (2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの普及・支援

- ①ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援
  - ・事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワーク・ライフ・バランスや男女平等な能力活用についての周知・啓発の実施
  - ・男女がともに働きやすい就業環境実現に向けた啓発事業の実施
  - [KPI]
    - ・「鳥取県男女共同参画推進企業」認定割合：8.0%

##### ②女性の就業環境充実のための家庭介護負担の軽減

- ・地域・医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築
- ・介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施
- [KPI]
  - ・75歳以上人口に占める要介護認定者の割合抑制：38.0%（見込値）⇒37.0%
  - ・高齢者地域見守り体制の整備：7地区

#### 圏域の目標 県境を越えた広域連携による魅力ある圏域づくり

- (1) 中津・宍道湖・大山圏域市長会
  - ①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
    - ・北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
    - ・インバウンド観光の推進 など
    - ・国内観光の推進
  - ②交通ネットワークの充実
    - ・5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成
  - ③住みよくなる圏域づくり
    - ・自然環境の保全と活用
  - ④住民サービスの向上
    - ・「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進

- [KPI]
  - ・圏域への観光客数：3,870万人/年
  - ・圏域での外国人宿泊数：112万人/年
  - ・山陰いもものマルシェ来場者数：15万人（3年累計）
  - ・ビジネスマッチング商談件数：1,800件（5年累計）



# 日吉津村地方創生総合戦略 (概要版)

◆計画期間：平成27年度から平成31年度までの5年間

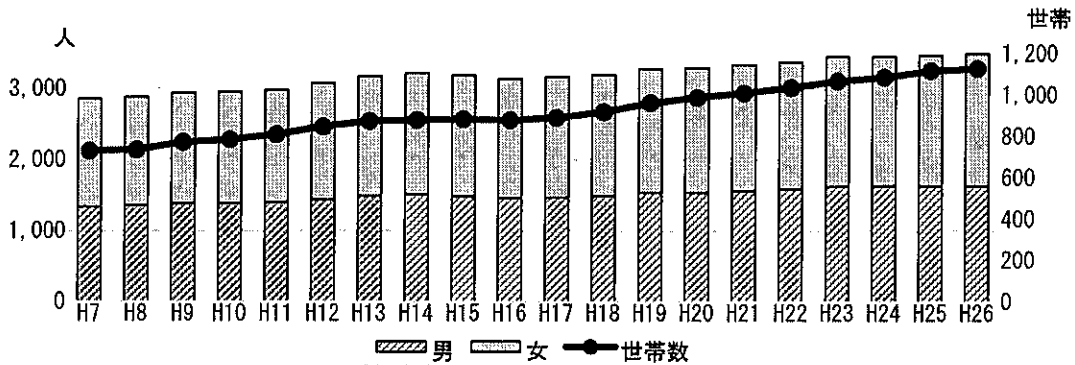
◆日吉津村地方創生総合戦略 キャッチフレーズ

ひえづ ひえづ  
『 住むなら日吉津！ 子育てなら日吉津！！ ～待機児童ゼロ～ 』

(地方創生は、人口問題の解決が大きな目標であることから、人口に関わる「移住・定住支援」と「子育て支援」を重点目標とし、この表現を「住むなら日吉津」「子育てなら日吉津」とし、保護者の方々の保育所入所への不安を解消する「待機児童ゼロ」というフレーズを加え作成したものです。)

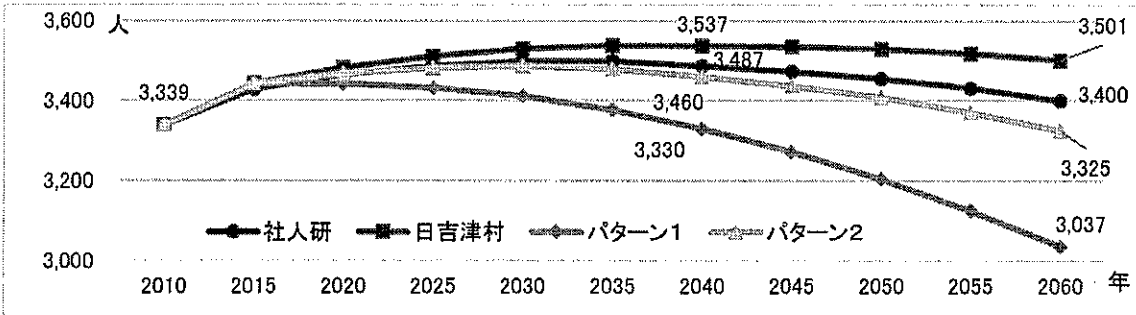
## ※人口ビジョン (人口の動向、推計、展望)

・人口動向：今までの人口は、増加傾向で推移してきました (H7→H26：645人増)。

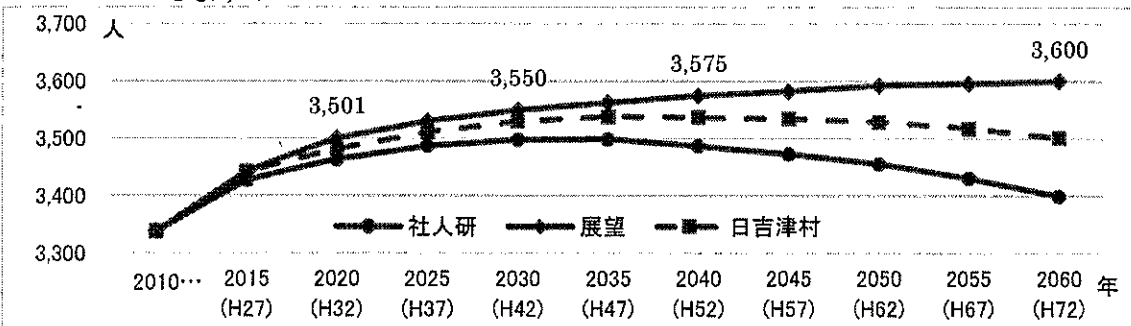


・人口推計：今後の推計でもしばらくは増加しますが、推計によっては、今後減少してしまいます。

社人研：国立社会保障・人口問題研究所の推計値  
 日吉津村：日吉津村の推計値 (社人研に準拠し、出生率1.7での推計値)  
 パターン1：社人研に準拠し出生率1.29 (近年の最低値) での推計値  
 パターン2：社人研に準拠し出生率1.55 (30人程度の出生者見込値) での推計値



・人口展望：人口減少させないために各施策に取り組み、2060年(H72)に3,600人の人口を目指します！



※総合戦略（施策の内容）

◆<sup>ひえづ</sup>住むなら日吉津！（移住・定住支援）

- ◎基本目標：戸建て住宅を増やし、人口を増加させる。
- ◎数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標
人口を増やす	年間 10人の増加、3,500人を突破

◎主な施策

- 移住・定住支援
  - ・新築住宅に対する借入利息助成事業（一定要件あり）、宅地可能地所有者の意向調査、都市計画区域の見直し検討 など

◆<sup>ひえづ</sup>子育てなら日吉津！！～待機児童ゼロ～（子育て支援）

- ◎基本目標：子育て施策を充実させ、子育てしやすい環境をつくる。
- ◎数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標
待機児童数	ゼロの継続
出生率	1.7以上
小学校入学者数	30人以上

◎主な施策

- 子育て支援の充実
  - ・子育て教育の支援、子育て環境の整備、子育て情報PR、小規模保育施設・保育所支援 など

◆仕事づくり！（雇用支援）

- ◎基本目標：事業所・農業・起業の支援を通じ、雇用を創出する。
- ◎数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標
村内就業者（村内で働く方）の増加	2,220人(H26) → 2,330人

◎主な施策

- 事業所支援
  - ・事業所の人材不足解消の支援、地元就職者支援 など
- 農業支援
  - ・農業の担い手の営農支援など
- 起業支援
  - ・住民の方が村内で起業される場合の支援

◆元気なむらづくり！

- ◎基本目標：むらづくり・情報発信・暮らしの支援及び広域連携により、元気で安心して暮らせるむらをつくる。
- ◎数値目標（平成31年度）

指 標	数値目標
ヴィステテひえづ利用促進	利用者 中央公民館利用者の2.5倍
健康寿命の延伸	男65.4歳、女66.6歳(H26) → 男女とも70.0歳

◎主な施策

- 村民が主役のむらづくり
  - ・ヴィステテひえづ拠点事業（自主活動組織、NPO法人等の支援）
- 情報発信
  - ・パンフレット、ホームページ、ケーブルテレビを活用した村のPR など
- 元気な暮らし
  - ・健康寿命の延伸、小学生体力向上、小さな農業の支援
- 憩いの場づくり
  - ・うなばら荘を中心とした村内施設の利用促進支援
- 広域連携
  - ・県西部等の自治体で連携した移住定住施策、観光施策

# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の全体像

～「もうける力」を獲得し、町民の「誇り」を高める～

※「もうける力」とは、おカネだけでなく、ヒトとのつながり、いのち、家族友人との健やかな時間もうけることなどを含みます。

## I. 大山町まち・ひと・しごと総合戦略策定にあたって

1. 人口問題に対する基本認識
2. 人口減少が経済社会に与える影響
3. 人口減少に立ち向かう意義
4. 基本的視点

## II. 「もうける力」の企画・実行にあたっての基本方針

1. 国の「まち・ひと・しごと創生」政策の5原則を踏まえる
2. 国に先んじて人口減少社会の克服に向けた本町の取組内容を最大限活用する
3. 地域住民、団体等との対話
4. 本町の課題を整理
5. 「まち・ひと・しごと創生」政策の5原則に沿った、国、県の制度を積極的に活用する
6. PDCAサイクルの整備
7. 地域間の連携

大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略

## III. 施策の基本目標

1. 成果(アウトカム)を重視した目標設定
2. 3つの「基本目標」とそれぞれの基本方針

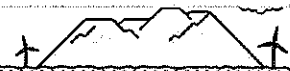
～基本方針～

- ①大山の恵みを活かしたしごとづくり
- ②未来のまちを支えるひとづくり
- ③生涯幸せを感じる暮らしづくり

## IV. 政策パッケージ

「基本目標」の実現に向けて、国の政策5原則に対応するよう、本町が企画・実施する各施策を政策パッケージとして一体的に取り組む。

1,000人以上の町民等との対話



# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の概要

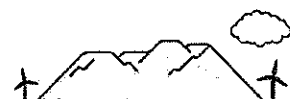
## 基本的視点

“「もうける力」を獲得し、  
町民の「誇り」を高める”

・「もうける力」は人口減少を緩やかにするための本質的な要素であって、おカネだけではなく、ヒトの繋がり、いのち、家族との健やかな時間などをもうけることをいう。

・すなわち、「もうける力」は、経済活動(=「しごと」)のみならず、教育(=「ひと」)、福祉・文化・芸術(=「暮らし」)の振興それぞれすべてに直結するものである。

大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略



# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の概要

## 【基本的な視点】

「もうける力」⇒「誇り」

## 【KPI】

社会増減0(2020年)

## 【基本方針】

「しごと」×「人」

「選択」と「集中」

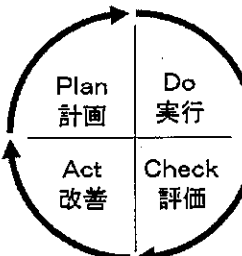
## 【基本目標】

- 1 大山の恵みを活かしたしごとづくり
- 2 未来のまちを支えるひとづくり
- 3 生涯幸せに感じる暮らしづくり

## 【政策パッケージ】

- 「大山エコトラック事業」が他の施策をけん引
- 広域連携を推進
- 国・県の戦略に対応
- 経済分析システム「RESAS」の積極的活用

## 【PDCAサイクル】



合計「1,000人以上」の町民と対話

大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略

# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の概要

## 基本目標1

大山の恵みを活かしたしごとづくり

## 【KPI(重要業績評価指標)】

- 年間観光客入込客数 : 5年後までに40万人増
- 町内を拠点とした起業件数 : 5年間で10件
- 地元及び観光客向けのサービスの開業件数 : 5年間で10件
- 日本遺産の指定を受ける : 大山開山1300年まで

- (ア) 若者が「かっこいい」、「お洒落だ」と感じる仕事の創生を目指す。
- (イ) 基幹産業である農林水産業の総合的な振興対策を行い、農林水産業の魅力向上を図る。
- (ウ) 工業団地の拡張を図るとともに、新規企業の誘致に取り組む。
- (エ) 工場誘致から高度人材誘致への発想の転換を図り、コンテンツ産業、IT産業など、規模ではなく創造力、技術力の高い産業分野の企業誘致強化に努める。
- (オ) 町内雇用増進体制の強化を図る。
- (カ) 恵まれた農林水産物を活かせる物産振興策を総合的に展開する。
- (キ) 新しいタビのカタチを創出し、町内全域が「目的地」となり滞在時間が長くなり、なによりも来訪者の満足度が向上するような総合的な魅力向上策に取り組む。大山エコトラックに総称される我が国に例を見ない斬新で総合的な新商品を総力を挙げて開発し、商品販売額の大幅増を図る。
- (ク) 鳥取県の「大山」は「だいせん」であるという個性の再構築を進め、「大山」を大山町の代表ブランドとして更なる価値向上を図るための諸施策に取り組む。
- (ケ) 大山に新しい魅力「日本遺産への登録」をつくる。
- (コ) (一社)大山観光局がいわゆるDMO(観光まちづくり組織)の機能を持った地域を代表する事業運営主体となるよう支援体制を強化する。

大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略

# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の概要

## 基本目標2

未来のまちを支えるひとづくり



### 【KPI（重要業績評価指標）】

- 本町からの転出者数：5年後には50人減
- 本町へのUIターン者数：5年間で50人増
- まちづくり推進組織：5年間で新規3団体創設

- (ア) 移住定住ワンストップサービスを拡充する。
- (イ) 移住希望者の暮らしに対する総合的支援を充実させる。
- (ウ) 大山町アグリマイスター事業19による地域おこし協力隊等への研修・支援により担い手確保と定住化を図る。
- (エ) 宅地分譲を通して、町外からの移住者を呼び込み、定住人口を増やす。
- (オ) 児童生徒の大山町への理解と愛着を高める活動を推進する。
- (カ) 学力と体力、二つの力を共に高める教育を推進する。
- (キ) 地域コミュニティの維持にとどまらない地域の結びつきを強化する。



大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略



# 「大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略」の概要

## 基本目標3

生涯幸せに感じる暮らしづくり



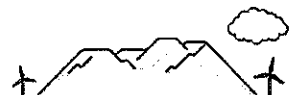
### 【KPI（重要業績評価指標）】

- 町内における出生者数：5年間で200人増
- 三世同居及び近居数：5年間で100世帯増

- (ア) 健康に生活できる環境づくりを推進する。
- (イ) 子育て支援ワンストップサービス体制を確立し、切れ目のない総合的な子育て支援を行う。
- (ウ) 生活保護世帯の解消と労働力化を図る。
- (エ) 結婚希望者の希望をかなえるため、未婚化・晩婚化の解消につながる出会いの場づくりと情報提供を行う。
- (オ) 正社員化促進プロジェクトの推進により若者の正規雇用化を促進する。
- (カ) 携帯電話高速データ通信環境など高速情報基盤を整備する。
- (キ) 道の駅や空き校舎など既存の資産を活用した小さな拠点づくりを促進する
- (ク) 住民と協同したまちづくりを推進する。
- (ケ) 地域に伝わる伝統芸能活動や文化遺産等地域資源の活用による地域振興を図る。
- (コ) 大山町版CCRC（アクティブシニア活用政策）について検討を行う。

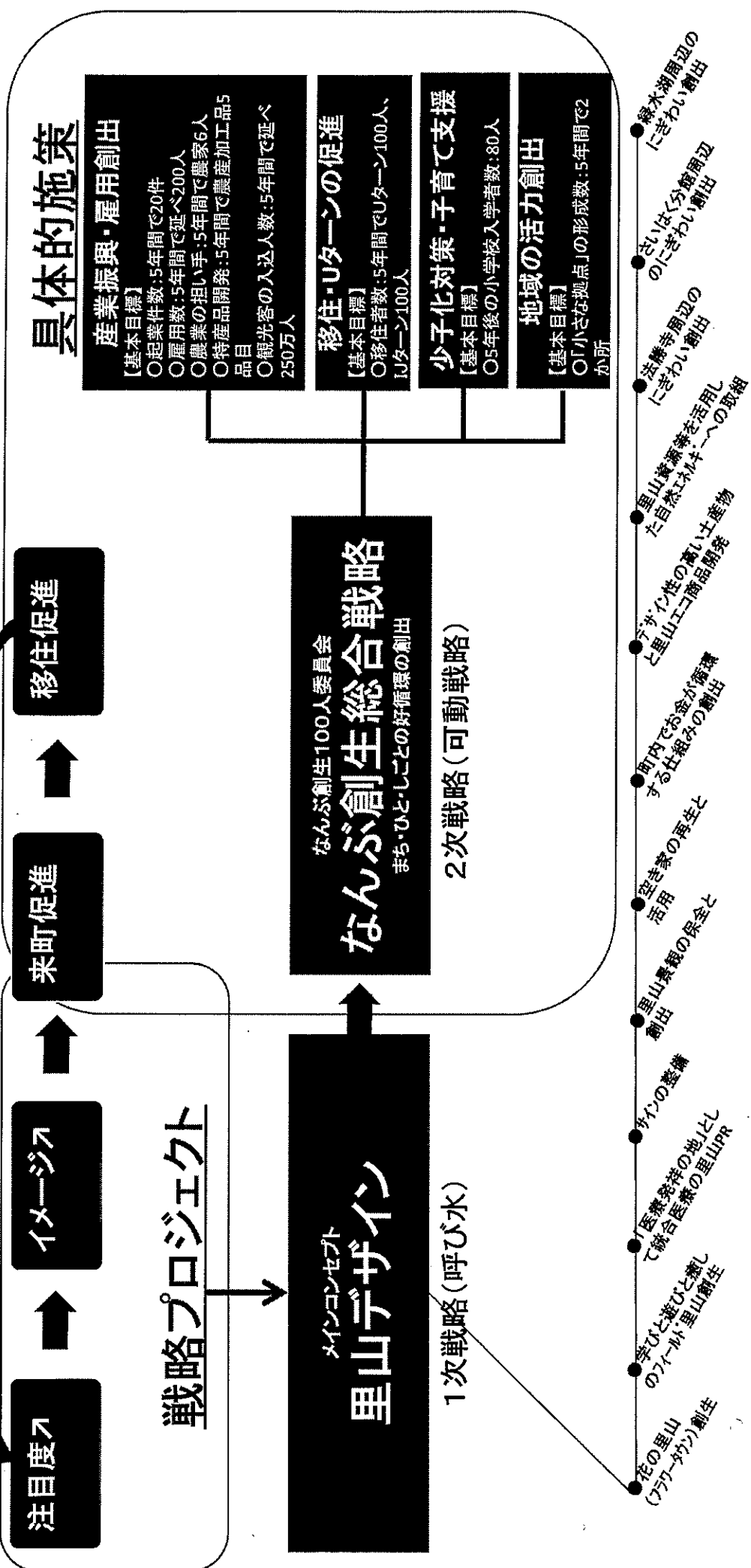


大山町しごと・ひと・暮らし創生総合戦略





# なんぶ創生戦略プロジェクトの位置付け



# なんぶ創生総合戦略の主な施策

**まち・ひと・しごと  
の好循環**

**産業振興・雇用創出**

**少子化対策・子育て支援**

【地域ごとセンターの開設】  
仕事の創出・あっせん・紹介、移住者向け情報提供・受入環境を整備

【起業・事業展開支援、起業家の育成】  
二丁ズの高い業種の起業促進、創業塾の開催

【道の駅の新設】  
道の駅とその付属施設を整備

【南部町イメーゲン戦略】  
観光をはじめ町政全般についてプランディングし全国発信

【オリジナルな土産物開発】  
若者の感性を取り入れて商品化

**移住・Uターン**

**地域の活力創出**

【南部町版CCRCの推進】  
受入環境を整備しつつ、大都会からのアクティブシニアの移住を促進

【空き家バンク制度の創設、お試し住宅の整備】  
空き家を確保し、移住者向けに活用

【就活費用の助成、Uターン者向け奨学金交換支援】  
若者のUターンを資金面で支援

**産業振興・雇用創出**

**少子化対策・子育て支援**

【婚活イベント等の開催、企業団体間交流の促進】  
若者に出会いの場を創出

【相談支援体制の構築】  
ネウホラを開設し、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援

【ワーク・ライフ・バランス認定企業制度】  
優良企業にインセンティブを付与

【子育て世代向けの住環境整備】  
三世代同居支援、家賃補助

**移住・Uターン**

**地域の活力創出**

【公民館さいはく分館の改築による複合施設の整備】  
町民が集い活動する多目的複合施設の整備

【里山テザイン大学の開設】  
里山での暮らし、遊び、テザインを学ぶ場の開設

【小さな拠点」の整備、集落ケアモデル事業】  
多世代交流拠点の整備と周辺集落の生活支援

【地域振興協議会の法人化】  
小規模多機能自治組織にふさわしい法人制度の導入を検討

【総合医療の推進】  
心身のバランスや免疫力の向上を目指す統合医療を西伯病院と連携して実施  
ICTを活用したまちづくり  
買い物支援、高齢者の見守り、在宅医療、学習塾の開設

2060年に人口8,500人を確保し、持続可能な南部町へ



南前町総合戦略骨子

I 産業振興・雇用創出

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	施策分野	施策名
<p>○起業者数:5年間で20件</p> <p>○雇用数:5年間で延べ200人</p> <p>○農業の新規担い手:5年間で農家6人、法人・組織10団体</p> <p>○特産品開発:5年間で農産加工品5品目、土産物5品目</p> <p>○観光客の入込人数:5年間で延べ250万人</p>	<p>講ずべき施策に関する基本的方向</p> <p>○商工団体とも連携しながら、町内の起業・創業を促進し、きめ細やかな支援を行う。</p> <p>○西部圏域全体での企業進出・増設を促進するとともに、ソフト分野の企業の誘致にも取り組む。</p> <p>○地域ごと支援センターを開設し、町内の魅力的な雇用を創出するとともにあわせんの仕組みを構築する。</p> <p>○首原しやすしい職場環境づくりや居着環境の充実を図りつつ、女性の就業や再就職を促進する。</p> <p>○新規就農者や新規営農法人の支援体制を充実するとともに、中山間地域の果樹振興組織を支援する。</p> <p>○新規作物の導入、特産加工品の開発や木質バイオマス発電の取組等により農林業の高付加価値化を促進する。</p> <p>○農産物の地域内での流通の仕組みの構築や道の駅の設置などにより販路の拡大を図る。</p> <p>○観光資源のブラッシュアップとともに新たな魅力を創出して、観光地としての魅力の向上を図る。</p> <p>○本町の自然、文化、産業等を活かした体験型観光メニューを開発するとともに、民泊の体制を構築し、観光客の増加を図る。</p> <p>○町の観光をブランドインゲン化し、インバウンドの情報を発信を行う。</p> <p>○観光客が町内観光を楽しむとともに地元を経済的効果を生み出せるよう、受入環境を整備する。</p>	<p>起業・創業の拡大支援</p> <p>企業の誘致</p> <p>町内雇用の創出・あわせん</p> <p>女性の就業支援</p> <p>農業の担い手育成・確保</p> <p>農林業の高付加価値化による競争力の強化</p> <p>販路の拡大</p> <p>観光地の魅力向上</p> <p>体験型観光の推進</p> <p>戦略的な誘客プロモーションの展開と情報発信</p> <p>受入環境の整備</p>	<p>起業者数支援/起業家の育成</p> <p>西部圏域振興協議会雇用助成/ソフト分野の企業誘致の推進</p> <p>地域ごと支援センターの開設/公務職種の人材に係る財団の設立/ふるさと納税請負隊の設立</p> <p>事業所内保育への支援/育児しやすい職場環境整備への支援/能力開発に関する支援</p> <p>新規就農支援/新規営農法人の設立支援/果樹振興組織支援</p> <p>新規作物栽培の支援/もっとうける農業支援/南部町産米のブランド化/特産加工品の開発・販売促進支援サポート</p> <p>農家レストランや民泊の創業支援/森林資源活用のための活動団体支援/木質バイオマス発電</p> <p>さいはく分館の改築による複合施設の整備/米粉パン製造器購入助成</p> <p>南部町イメーજ戦略/道の駅の開設/歴先業高付加価値の構築/地元産材の供給支援</p> <p>南部町農産物の販路開拓支援/ふるさと納税請負隊の設立</p> <p>赤猪岩神社の情報発信/鳥視果園団体との神話交流/さくらまつりの充実/桜の植樹の拡大/フラータウン構想</p> <p>法勝寺一式飾りの常設展示場の設置/法勝寺電車プロジェクト/緑水園の入浴施設のリニューアル</p> <p>祐生出会館の集客促進/安部朱美人形の館建設/森林セラビーの拠点づくり/自転車によるまちづくり</p> <p>金田川ホテルを活かした地域づくり/日本オオサカサンヨウウオオの会 南部町大会の開催</p> <p>町民実施型イベントの助成/フットコンテストの開催</p> <p>里山まると体験観光と民泊の推進/ふるさと納税請負隊の設立/農家レストランや民泊の創業農家の支援</p> <p>南部町イメーજ戦略/プロモーションビデオの制作/鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業</p> <p>地域観光基盤整備/町内店舗の受入環境整備/オリジナルな土産物の開発/道の駅の開設/飲食施設整備</p> <p>観光施設案内板や駐車場の設置/観光スポット等ユニバーサルデザイン化/まちのえきツアーデスク化の検討</p> <p>観光地図の作成/観光記念となる証の作成/「おもてなしの心」の醸成</p>

II 移住・Uターンの推進

基本目標	講ずべき施策に関する基本的方向	施策分野	施策名
<p>○移住者数:5年間でUターン100人、Uターン100人</p>	<p>講ずべき施策に関する基本的方向</p> <p>○移住希望者が重要とする情報を一元的に収集・提供し、体制を整備するなど、積極的な情報発信を行う。</p> <p>○移住者向けの仕事や住宅を確保し、受入環境を整備するとともに、大都市圏からのアクティビティの移住の受け入れを検討する。</p> <p>○町出身者やふるさと納税者等に向けて町の情報を積極的に発信し、将来的なUターンにつながる取組を行う。</p> <p>○小中学校においてふるさと教育を推進するとともに、高校生以降も町に関心をもち続けられるような仕組みを構築する。</p> <p>○学生等に南前町を社会的課題解決のフィールドワークの場として活用いただくなど、将来的な移住・定住に結び付く取組を行う。</p>	<p>移住促進・情報発信</p> <p>受入環境づくり</p> <p>Uターンの推進</p> <p>ふるさと教育の推進</p> <p>大学生等の地元就職・定住の促進</p>	<p>地域ごと支援センターの開設/移住相談者への情報提供システムの構築</p> <p>鳥取県西部圏域移住定住推進協議会/情報発信企業の活用/企業PRへの助成</p> <p>移住者向け住宅の整備/子育て世代向けの住環境整備/空き家バンク制度の創設/お試し体験住宅の整備</p> <p>移住者受け入れ企業への支援/南部町版GRCの推進/ICTを活用した中山間地域での学習塾の開設</p> <p>南部町イメーજ戦略/関東・関西地区町人会等の活用/ふるさと納税者への情報発信</p> <p>町民向けプロモーションの実施/就活費用の助成/Uターン者向け奨学金返還支援</p> <p>「まち科」の学習の推進/若者の人材育成/仲間づくり/人づくり/課の創設/SNSの活用</p> <p>「全町学びのキャンパス」の推進/大学での南部町講座設置/若者向け専門機関の誘致</p>

Ⅲ 小児化対策・子育て支援

基本目標	講すべき施策に関する基本的方向	施策分野	施策名
<p>○5年後の小学校入学者数：80人 （出生者数に年齢期までの転入者数を加味したもの。）</p>	<p>講すべき施策に関する基本的方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若者に魅力ある雇用の創出やひきこもり対策により若者の経済的基盤の安定化を図る。</li> <li>○婚活イベントや町内企業団体間交流の促進など若者の出会いの場を積極的に創出する。</li> <li>○妊婦から出産・子育てに向けて親の正しい知識の習得を支援する。</li> <li>○若者のキャリア教育や地域活動を促進するとともに、ライフプランづくりに向けた啓発を行う。</li> <li>○子育ての総合的な相談支援体制を構築するとともに、子育て支援サイトにより情報提供の充実を図る。</li> <li>○保育サービスの負担軽減等により子育ての経済的負担の軽減を図る。</li> <li>○保育の選択肢の充実や児童の放課後の居場所づくりなど子育て環境の充実を図る。</li> <li>○起業の認定制度を創設するなどワーク・ライフ・バランスを推進する。</li> <li>○保育士の確保と賃金の向上を図りつつ、多様な内容を充実させる。</li> <li>○学校教育におけるICTの活用を推進する。</li> <li>○小中学校の適正規模について検討を行う。</li> <li>○子育て世代向けの魅力的な住環境を整備する。</li> </ul>	<p>若者の経済基盤安定 出会いの場づくり 安心な妊娠・出産環境 ライフプランづくり 総合的な相談支援体制の構築 子育ての経済的負担の軽減 子育て環境の充実 ワーク・ライフ・バランスの推進 保育・幼児教育の充実 ICT活用教育の充実 小中学校の適正規模の検討 子育て世代向けの住環境整備</p>	<p>地域しごと支援センターの開設/社会参画促進支援/一般就労困難者への就労支援 婚活イベント等の開催/企業団体間交流の推進/各種活動の組織化 親育ち支援 キャリア教育の推進/高校生サークルによるライフプランづくり/思春期の教育/啓発セミナーの開催 相談支援体制の構築/子育て支援サイトの開設 保育の利用等に係る助成制度の拡充 保育の選択肢の充実/児童の放課後の居場所づくり/ひとり親家庭支援/町立学習塾開設事業 ワーク・ライフ・バランス認定企業制度/地域子育て支え合い事業 保育士の確保/保育士の賃金向上/多様化する保育ニーズへの対応/保育内容の充実/保育園の整備計画 ICT活用教育の充実 小中学校の適正規模の検討 子育て世代向けの住環境整備</p>

Ⅳ 地域の活力創出

基本目標	講すべき施策に関する基本的方向	施策分野	施策名
<p>○小さな拠点」の形成数：5年間で2か所</p>	<p>講すべき施策に関する基本的方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○町民の文化・芸術・スポーツ活動を促進し、里山を活かした地域の活性化を図る。</li> <li>○住民、特に若者が主体的に企画・実施するイベントを創出する。</li> <li>○中山間地域の里山の資源(薪、山菜、ジビエなど)を活かしたことの創出を促進する。</li> <li>○既設地区や集落単位で県内外の大学生、自治会、企業などとの多様な交流を促進する。</li> <li>○高齢者を中心とする地域の交流拠点として、基幹となる集落に生活・福祉サービスを提供し、周辺集落との交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点を形成する。</li> <li>○交通や買い物物など生活支援サービスを確保しつつ、集落機能の維持を図る。</li> <li>○地域包括ケアシステムにより、医療介護サービス安心して利用できる体制を構築するとともに、高齢者の就業を支援する。</li> <li>○生活習慣病予防を強化するとともに、高齢者の健康づくりや社会参加を促進し、生涯現役社会づくりを促進する。</li> <li>○広報紙等により消防団員の確保を図るとともに、企業等の協力を得ながら自主防災組織の強化を図る。</li> <li>○買い物物支援、子供や高齢者の見守り活動、在宅医療、教育など各分野で直面する課題解決に向け、ICTを活用したまちづくりを推進する。</li> <li>○道路、橋梁、上下水道などの公共インフラについて長寿命化計画に基づいて適正な管理を行うとともに、公共施設の共同利用や再活用など効率的な管理、活用を行う。</li> </ul>	<p>文化・芸術・スポーツによる地域づくり 住民参加型イベントの創出 中山間地域でのしごと創出 地域との交流促進 小さな拠点づくり 集落の維持 安心医療・介護体制維持 生涯現役社会づくり 防災まちづくり</p>	<p>さいはく分館の改築による複合施設の整備/「まちごとアート・むらごとアート」の整備/里山デザイン大学の開設 Sportsなんぶの充実/自転車によるまちづくり 若者による地域活性化の取組の支援 地域しごと支援センターの開設 地域間交流の促進/鳥根県内団体との神話交流/「なんぶ国際交流村」の整備検討 「小さな拠点」の整備/「まちかどカフェ」の整備/地域舞踊協議会の法人化 集落ケアモデル事業/公共交通体系の見直し 南部町イメーজ戦略/まちの保健室整備/認知症対策の強化/あらたな地域ヘルスケア事業/統合医療の推進 障がい者雇用の拡大/福祉就労の拡大 生活習慣病予防の強化/元氣高齢者の活躍支援 消防団員の確保/自主的防災組織の充実/緊急避難場所の整備/住宅耐震補強支援 屋内体育施設の新築/非構造部材耐震化 ICTを活用した買い物支援/ICTを活用した高齢者等の見守り/ICTを活用した在宅医療の推進 ICTを活用した中山間地域での学習塾の開設 道路、橋梁等の老朽化対策/上下水道施設の老朽化対策/情報システムの共同調達・共同運用の推進 公共施設の共同利用/旧すみれ保育園の再活用</p>

# 伯耆町まち・ひと・しごと創生

## 人口ビジョンおよび総合戦略

(概要版)

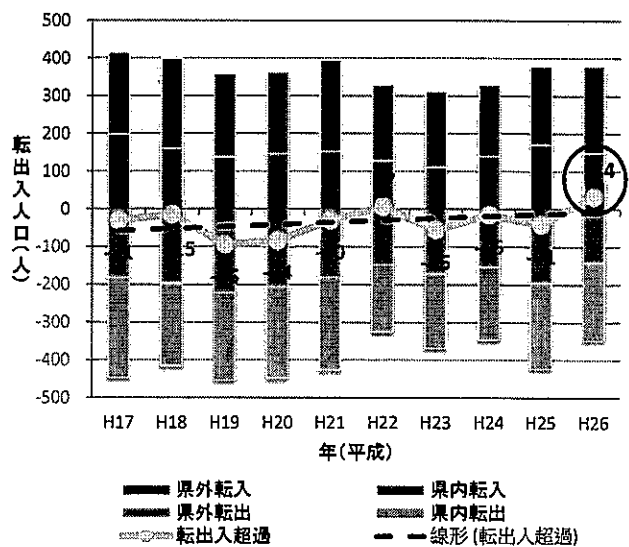
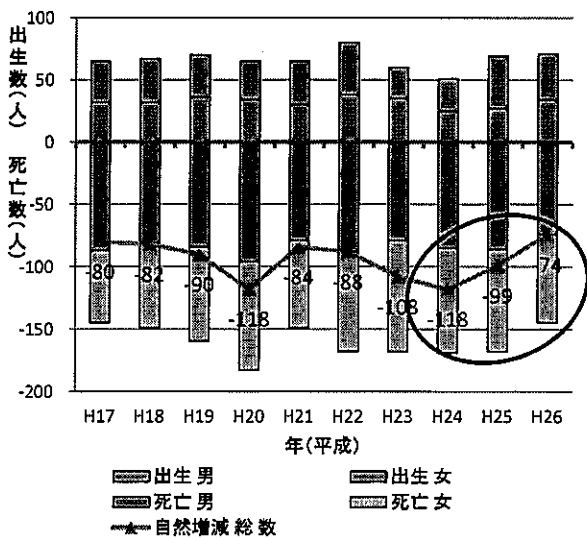
### 伯耆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

#### 伯耆町人口の現状

平成7年度 13,012人 → 平成26年度 11,384人 約20年間で1,600人程度減少

自然動態

社会動態



人口としては減少を続けているが、出生数の増加や転出超過による社会増など、改善の傾向が見られる。⇒人口減少に歯止めをかけるチャンス

# 伯耆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

## 伯耆町の将来人口推計

社人研推計(A)をもとに、推計条件(合計特殊出生率・社会移動状況)を3パターン仮定し、シミュレーションを実施。

社人研推計 約5,000人  
町独自推計 約8,000人

2060年時点

・合計特出生率を国の設定に対して10年前倒しの設定(県と同様)

⇒基本目標Ⅰ

次世代へつながる子育てのまち  
(子育て支援の充実)

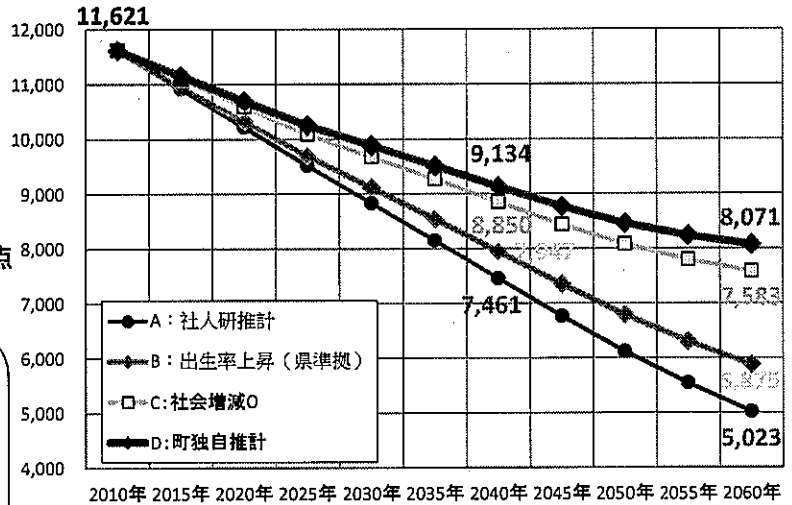
・転入増加、転出抑制による社会増

⇒基本目標Ⅱ

暮らしにつながる仕事のあるまち  
(産業の振興・雇用創出)

⇒基本目標Ⅲ

ひとと地域がつながる安住のまち  
(魅力あるまちづくりの推進)



パターン	合計特殊出生率	社会移動
A: 社人研	1.42~1.47	2005年~2010年の社会移動率を基に算定。
B: 出生率上昇	2020→1.80 2030→2.07	Aに同じ
C: 社会増減0	Bに同じ	社会増減0
D: 伯耆町独自推計	Bに同じ	2010~2014における転出入が継続 移住や転出抑制による社会移動の改善 (年間30人ベース)

# 伯耆町まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 基本目標Ⅰ

次世代へつながる子育てのまち(子育て支援の充実)

- 施策① 出産・子育て環境の整備
- 施策② 教育環境の充実
- 施策③ 出会いの場づくり

### ●数値目標

合計特殊出生率  
1.64 ⇒ 1.80  
子育てしやすいと感じる人の割合  
20.0% ⇒ 25.0%

## 基本目標Ⅱ

暮らしにつながる仕事のあるまち(産業の振興・雇用創出)

- 施策① 地場産業の育成・支援
- 施策② 起業・創業・経営支援
- 施策③ 雇用を生む企業誘致の推進
- 施策④ 観光の振興

### ●数値目標

町内総生産  
25.9億円 ⇒ 26.0億円  
町内事業所の従業者数  
3,040人 ⇒ 3,050人

## 基本目標Ⅲ

ひとと地域がつながる安住のまち(魅力あるまちづくりの推進)

- 施策① 交流の促進
- 施策② 地域活性化活動の支援
- 施策③ 定住環境の充実
- 施策④ IUターンを促す定住施策

### ●数値目標

伯耆町に住み続けたいと感じる人の割合  
71.4% ⇒ 75.0%  
人口の社会増減  
△144人 ⇒ 0人

伯耆町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標Ⅰ 次世代へつなげる子育てのまち(子育て支援の充実)

施策① 出産・子育て環境の整備

《KPI(重要業績評価指標)》

町全体に占める年少人口の割合  
11.4% ⇒ 11.4%  
保育所の待機児童数 0人 ⇒ 0人  
第2子以降の出産者数 46人 ⇒ 50人

妊娠期からの健康支援と健康相談体制の充実  
子育てコミュニティカフェの設置  
多子世帯の経済的支援の充実  
乳児家庭保育支援給付金の支給  
子育て中(後)の就労支援 など

施策② 教育環境の充実

《KPI(重要業績評価指標)》

学校教育への児童・生徒・保護者の満足度 93.8% ⇒ 95.0%  
標準学力調査における就学支援児童・生徒の平均正答率 87.5% ⇒ 90.0%  
学校支援ボランティア活動に関する意識調査における児童・生徒の肯定的回答 93.9% ⇒ 95.0%

きめ細やかな教育を推進する少人数学級の実施  
学習環境の情報発信  
経済的に支障のある児童・生徒への就学援助  
家庭教育支援事業の実施  
伯耆I学習(地域学習)の実施および伯耆町検定の作成・実施など

施策③ 出合いの場づくり

《KPI(重要業績評価指標)》

出合いの場参加者の婚姻成立組数  
0組 ⇒ 2組

ほうき婚活コーディネーター支援事業  
鳥取県が行う「とっとり出合いサポート事業」の支援と情報提供  
民間団体が行う婚活イベント事業への支援 など

伯耆町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標Ⅱ 暮らしにつながる仕事のあるまち(産業の振興・雇用創出)

施策① 地場産業の育成・支援

《KPI(重要業績評価指標)》

和牛出荷頭数 326頭 ⇒ 400頭  
新規就農者認定数 2人 ⇒ 5人  
認定農業者数 43人 ⇒ 48人  
農地の集積率 19.0% ⇒ 21.0%

和牛ブランド化の推進  
意欲ある農林業者等に対する支援の充実  
新規就農者、親元就農者に対する支援  
農地の有効利用による担い手の育成 など

施策② 起業・創業・経営支援

《KPI(重要業績評価指標)》

新規起業事業者数 0事業者 ⇒ 1事業者  
補助金の支援相談件数 33件 ⇒ 35件

起業・創業支援セミナー、相談会、交流会の開催  
起業支援補助金、雇用促進補助金、企業等立地補助金の充実  
意欲ある地元企業等への経営支援の充実 など

施策③ 雇用を生む企業誘致の推進

《KPI(重要業績評価指標)》

新規誘致企業数 0社 ⇒ 1社  
新規誘致企業の町民雇用者数 0人 ⇒ 10人

広域連携による企業誘致活動実施  
サテライトオフィス、テレワーク開設・支援の検討  
企業立地補助金制度、雇用促進補助金制度(再掲) など

施策④ 観光の振興

《KPI(重要業績評価指標)》

本町での宿泊者数 126,154人 ⇒ 130,000人  
本町での宿泊者数(外国人) 5,691人 ⇒ 6,000人  
観光客入込客数 688,684人 ⇒ 700,000人

文化観光情報提供事業  
古民家を活用した観光施設の整備  
観光事業者またはその連携体にコンシェルジュ配置またはDMO創設の検討  
広域的な観光組織との連携による情報発信 など

**施策① 交流の促進**

《KPI(重要業績評価指標)》

小学校の学校間交流人口 10人 ⇒ 30人  
 大学生の交流人口 68人 ⇒ 80人  
 地域間交流の参加者数 80人 ⇒ 90人

小学生相互交流による異文化体験

地区協議会、地域づくり団体間等の交流促進

地元中学生や県内大学生との交流促進による地域活性化策の検討や展開

地元学生による高齢者を対象とした情報機器の利用講座の開設など

**施策② 地域活性化活動の支援**

《KPI(重要業績評価指標)》

遊休家屋等の活用件数 0件 ⇒ 10件  
 地域活動拠点の満足度 12.1% ⇒ 15.0%

遊休家屋・空き地の地域コミュニティ活用

熟年(移住)者が学ぶ喜びを感じる文化講座の充実

「小さな拠点」の形成を意識した地区協議会の支援

地域リーダーの育成 など

**施策③ 定住環境の充実**

《KPI(重要業績評価指標)》

デマンドバスの利用者 29,190人 ⇒ 30,000人  
 リサイクル率 17.8% ⇒ 29.2%

デマンドバス等の地域交通網の維持確保

過疎地有償運送導入の検討・支援

中山間地域における買い物支援

再生可能エネルギーに利活用の促進 など

**施策④ IJUターンを促す定住施策**

《KPI(重要業績評価指標)》

お試し住宅体験者 0件 ⇒ 10件  
 伯耆町は住みやすいと感じる人の割合  
 68.9% ⇒ 70.0%  
 18歳以下の社会増 23.6人 ⇒ 25人

移住、定住、就職支援相談窓口の一元化

移住者のお試し住宅の整備

ふるさと回帰情報発信事業

民間業者と連携した住宅情報の提供

小・中学生に対して、郷土愛を育む教育の推進 など

# まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略(概要)

～創造的過疎のまちへの挑戦～



## 鳥取県日南町

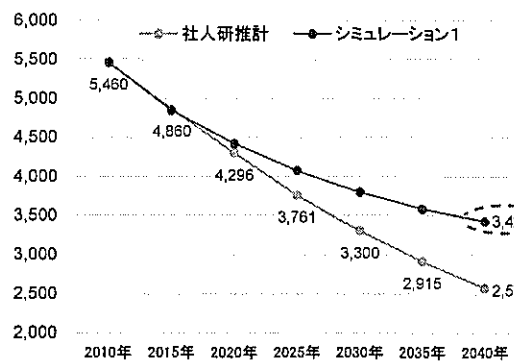
### 日南町人口ビジョンについて (概要) 平成27年8月20日策定

#### ポイント

- ここ5年間で日南町は、移住者が増加傾向
- ORESASを活用した場合と町独自の推計では、30年後の人口が約1,000人も異なることがわかった。
- 年間5人の社会増があれば、約3,500人弱の人口水準が見込める。

推計条件	町推計	社人権	日本創生会議
基準人口	2013年 10月1日現在	2010年10月1日現在 (2010年国勢調査人口)	
合計特殊出生率	1.62	2010年:1.57人→2025年:1.48人 (その後は一定)	
移動率	2008～2013年 の社会移動(町外への転出入) が今後10年かけて半減)	2005～2010 年の社会移動 (県外への転出入)が今後10年 かけて半減	2005～2010 年の社会移動 (県外への転出入)が今後も同 じ規模で続く

推計値の比較



#### <町推計の考え>

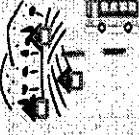
- もともと日南町の合計特殊出生率は全国的に見ても高い(※鳥取県全体が高い)
- 近年転入者が増加傾向(Uターン・Iターン)にある。

自然減・社会減の緩和



### しごとをつくり安心して働けるまちづくり

- 特産品の商品化  
農林産物を中心とした地域資源の価値を再発見し、磨き上げることで、「ここでしか手に入らないもの」のブランド化による6次産業の促進を図ります。
- 創業・起業支援  
町内の主要産業である林業・農業を核とした新たなビジネスモデルを構築したい事業者に対し、支援策を講じることで、地域産業を活性化させ雇創出を図ります。
- 企業の研修、CSR活動等の誘致  
企業が主体となり町の情報発信を行うことで、町を売り出す仕組みを構築するとともに、活動を通じた森林保護を行い、それに関わる林業関係の雇用創出を図っていきます。
- 農業のイメージアップ化  
「おしやれで儲かる」をコンセプトに、農業のこれまでのイメージを変える取り組みを行います。
- 医療・福祉関係従事者の確保  
卒業後本町に移住し、一定期間働くことを条件とした奨学金制度を導入することで、町内の医療、福祉関係従事者を増やし、雇用不足を解消します。
- 農林業後継者の確保・育成  
都市部の就業希望者を募集し、就業に向けた実践的な研修を行い、地域の農業法人等への新規就農を促進していきます。



道の駅  
【商業拠点】

### 日南への移住・定住を促進

- 移住・定住環境整備とアオロー一体制の構築  
移住ターゲットを20代～30代の女性(※とりわけシンブルマザー)とスローライフを希望する(※Uターンも含む)方の2つに分類しそれぞれの対応策を講じていくとともに、ターゲット層に応じた住居整備を行います。
- 空き家バンクについては若い女性が好んで住む傾向がないため、スローライフを送りたい方向きターゲットとします。現状の空き家バンクについては町のHPにおいて紹介をしていますが、現状は物件情報を提示し、相談に応じており、今後は町のライフスタイルや魅力などと一緒に情報提供をしていくことで、移住促進につなげていきます。
- 山田駅最寄りに分譲住宅を整備し、土地代および、家屋建築に関する助成金制度を創設。土地代については定住後一定期間を経過した際には全額返金し、「実質無料」とします。家屋建築費用も、家族構成や転入前の住居地区に応じて上限を設け、町外からの転入を中心に促進していきます。
- 広域連携による移住・定住の促進  
近畿地方在住の方をターゲットとした移住相談会および移住イベントツアーを県西部圏域市町村が連携して開催し、移住定住に向けた取り組みを実施します。
- 移住・定住情報発信  
スローライフを送りたい方向きが購読される田舎暮らしの専門誌に町の魅力を掲載しPRすることで、日南町の知名度を高めるとともに、首都圏からの移住促進に向けた取り組みを行います。

### 結婚・出産・子育ての希望を実現させる

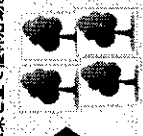
- 小児科医療体制の充実  
小児科医の確保が困難な中、関係機関と協議を行いながら、小児科医の勤務日数の拡充など小児医療体制の充実に向けた取り組みを図ることで、子育て世代の女性に対する安心感を確保していきます。
- 24時間保育の設置  
働く女性にとって保育環境の充実がひとつの魅力であり、夜勤等の勤務体系による仕事をしている方向きが時間を気にかけられることなど安心して働けることを目指し24時間保育の設置を目指します。
- 男女の出会いの場の確保  
今後はこれまでもとは異なる婚活イベントを企画・立案することで、最終的には日南町で幸せな家庭を築いていただけるカップルが誕生することを目指します。
- 事業所内保育環境の充実  
町内でも女性の就業率の高い事業所内における保育環境を充実させ、生活と仕事の調和を推進し、誰もが安心して暮らせる社会をつくっていきます。
- 子どもの海外派遣  
小学校高学年児童～中学校3年の生徒を対象に、長期休み期間を利用して海外への派遣を行います。通常のホームステイとは異なり、「自分でのりきるという生き抜く力を得ることを目指すとともに、英語力の重要性を認識してもらい、生徒の英語力向上を目指していきます。



医療・福祉  
小さな拠点形成(コンパクト・ビレッジ)  
※約1km圏内で形成

### 安心して暮らせるまちづくり

- 環境配慮型道の駅の運営によるまちづくり  
H28年4月に開設する道の駅を全国初の「CO2排出ゼロ」の道の駅と位置づけ、林業の町ならではの道の駅の運営を行います。そこで扱う農産物や加工品など全品目を対象に商品価格の一部を町の森林整備に回す「寄付型オフセット商品」を販売し、環境に配慮したまちづくりを行います。
- 公共交通サービスの充実  
町内で運行している町営バス(自家用有償運送)の交通体系を見直し、町民が利用しやすい交通網の整備を行います。さらに、電気自動車を導入し、輸送コストの大半を占める燃料費の削減を目指すとともに、野菜や小物類等を一緒に運搬する「買置運搬」を行います。



道の駅での経済活動でCO2が排出される 販売商品に1円～2円上乗せ 上乗せ金で森林活動をし、CO2をオフセット

※中心部に商業・医療・行政機関を集約し、ここで日常生活に必要なものが揃う！

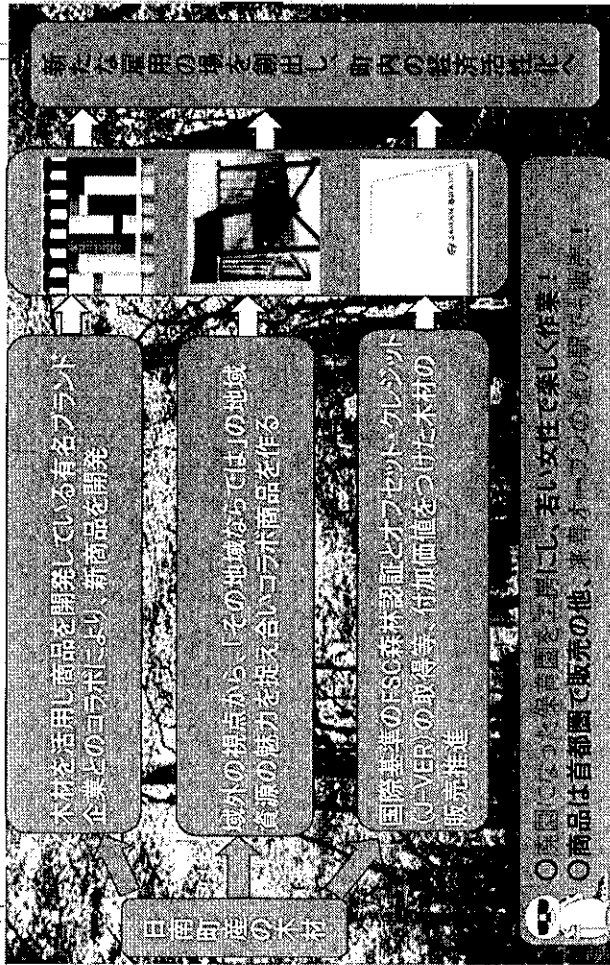




# (日南町総合戦略の重点事業について)

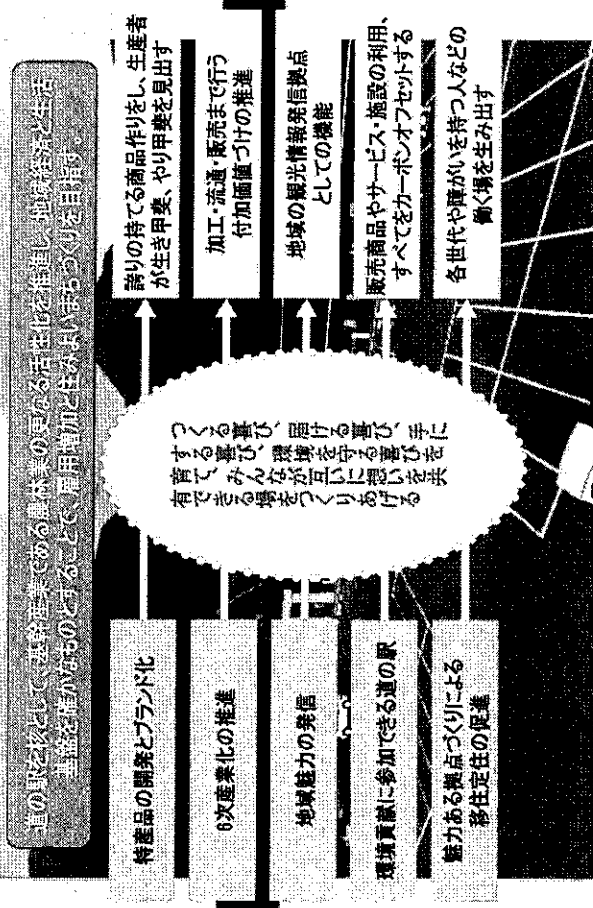
## 重点事業その①

林業の町を全面にPRし、「木」を「木爆刺」とした雇用創出！



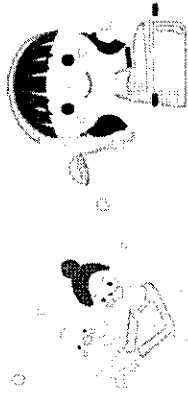
## 重点事業その②

道の駅(※まちの駅)を核とした雇用の創出と地域振興策



(目指すべき方向性とその期待効果)

- 移住された子育て世代の女性が働きやすい雇用の場を創出。
- 他の地域と異なる道の駅の運営を行うことで、20年～30年後の中山間地での理想的な暮らし方を作れる可能性を秘めている。





# きらり日野町創生戦略のポイント ～まちが持続していくために～

## 【内閣府による日野町人口推計】

- 自然増減、社会増減がこのまま推移すると  
45年後の人口は、現在の1/3に減少！  
(2015年) (2040年) (2060年)  
3,362人 ⇒ 1,861人 ⇒ 1,092人

## 【将来の人口目標(ビジョン)】

- ◎10年後には、小学校入学生20人以上を確保
- ①合計特殊出生率が2040年以降は2.07をキープ(人口を維持できる水準)
- ②毎年、3組の4人家族(夫婦と子供2人)、計12人が移住

## I 移住・定住

○「ふるさと日野あゆプロジェクト」＝ 米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する  
船のように町に帰ってもらうUターン促進を最優先で取り組む。

## ＜Uターン促進施策のパッケージ化＞

- ①ふるさと住民票 ②情報提供・相談 ③住宅、働く場の確保など受入環境整備 ④各種生活支援

○地域おこし協力隊の拡充！

## II 子育て・教育

○日野高校の魅力向上！（日野郡3町連携による）

○病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る充実した教育環境の推進！

## III 産業・雇用

○元日野サンプラザを有効活用し、事業所、店舗の誘致による雇用創出と賑わいづくり！

○起業支援、商店・事業所の継業等支援！日野町特産品のブランド化！

## IV まちづくり

○たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり！

○古民家リノベーションによる交流拠点等の整備！ ← ※若者プロジェクト提案！

## V 保健・医療・福祉

○日野病院と鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進！



日野川を遡上するあゆ



日野高校



電子黒板を活用した授業



元日野サンプラザ



出雲街道の町並み



日野病院

# きらり日野町創生戦略 (H27年度～H31年度の5か年) の全体像

## 5分野・基本目標(数値目標)

- I 移住・定住
  - ◎若者や子育て世代を中心に町外から人を呼び込む
  - 町外からの移住者数:5年間で60人
- II 子育て・教育
  - ◎町内で安心して子どもを産み、育てたい人を応援する
  - 平成32年度の町内小学校入学者数:15人以上  
(平成37年度以降の町内小学校入学者数:20人以上)
- III 産業・雇用
  - ◎産業振興を図り、雇用を確保・創出する
  - 雇用創出数:5年間で延べ50人
- IV まちづくり
  - ◎地域に根付く資源を活かして、町を元気にする
  - 平成31年度土産品販売額:  
平成26年度土産品販売額の50%増
- V 保健・医療・福祉
  - ◎町民の健康で安心・安全な暮らしを守る
  - 平成31年度転出者数に占める65歳以上の割合:  
10%以下

## 基本的方向

- 移住に関する情報の効果的な発信・提供、相談機能の充実
- 移住者の受け入れ環境の整備(住宅、仕事、暮らし支援)
- 町外転出者のUターン促進
- 結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援
- 次代を担う人財を育成
- ふるさとを愛し、大切に思う心を育む
- 基幹産業である農林業の振興
- 事業所、店舗等誘致促進、起業等支援
- 商工団体との連携による後継者対策、町内の消費拡大
- 町の豊かな自然、歴史、文化を活かしたまちづくり
- 地域資源を活かした観光振興
- 保健・医療・福祉の連携による総合的な生活支援

## 主な具体的施策(KPI)

- 移住情報の発信・提供(5年間の相談件数:200件)
- 移住者用住宅の建設(移住者用住宅整備:5年間で10戸)
- 空き家等の活用促進(空き家登録件数:5年間で100件)
- 移住者への財政支援等(財政支援件数:5年間で50件)
- 子どもの健全育成
- 子育ての経済的負担の軽減(すくすく「ひのっこ」子育て応援事業(支援対象者数:5年間で30人増)
- 安心して子育てできる環境づくり(保育所入所待機児童数:0人)
- 学校教育を核とした保小中一貫教育の推進(全国学力・学習状況調査:平成31年度平均正答率が全教科で全国平均以上)
- 特産品生産・販路拡大、ブランド化(H31年度土産品販売額:  
H26年度土産品販売額の2倍)
- 事業所、店舗誘致等による雇用創出(雇用創出数:5年間で30人)
- 地域資源となる自然、歴史、文化の保存・活用
- 観光資源の発掘、磨き上げ(H31年度土産品販売額:H26年度土産品販売額の50%増)
- 地域包括ケアシステムの推進(H31年度健康教室の開催地区、参加人数:8地区、200人)

# ふるさと日野あゆプロジェクトの概要

## 目的

### ◎米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市(4年間で415人転出)などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する鮎のように町に帰ってもらうため、Uターン促進を最優先で取り組む。

## 概要

### ◎Uターン促進施策をパッケージ化して、県内外に情報発信！

移住定住のきっかけづくりから情報提供・相談機能の充実、住宅や働く場の確保など受入環境の整備、生活支援に至るまで、Uターン促進の各種施策をセットにして、集中的に施策を展開。

#### I 町とのつながりを増やし強める

##### ○「ふるさと住民票」の発行

町にゆかりのある町外在住者に町の情報を提供し、まちづくりなどに参加してもらうことにより、町とのつながりを深める

##### 【対象】

町出身者、ふるさと納税者、通勤者、元住民、町内学校の卒業生 等

○ひの郷会の会員拡大、東京金持会など県人会への積極的参加、交流

#### II Uターンの働きかけ

##### ○「ふるさと日野町へ帰って来なはい！キャンペーン」(仮称)の実施

- ・町長メッセージの発信
- ・住民によるUターン呼びかけ運動の展開

#### III 情報提供・相談機能の充実

##### (1) 移住情報の発信・提供

##### ○町ホームページの移住定住情報の充実

移住支援の各種制度紹介、空き家検索機能の利便性向上、移住者の暮らしぶりや日野町での生活の魅力を画像等で発信

○都市部で開催される移住定住相談会への積極的参加(若者移住者と連携)

○空き家活用物件の掘り起し(空き家調査、物件登録可否の追跡調査)

##### (2) 移住相談機能の強化

○相談窓口のワンストップ化

○移住・定住コーディネーター配置

## IV 住宅、働く場の確保など受入環境整備

### (1) 住宅

- 単身向け、世帯向けの移住者住宅を年次的に整備

H23: 単身4戸 H26: 単身4戸 H27: 世帯2戸

- 従来の移住者向け住宅に加え、新たにUターン者向け住宅(実家等)の改築、増築等の費用を支援

#### 【住宅改修】

① 一般: 補助率1/2、上限100万円 ② 若年世帯: 補助率2/3、上限150万円

- 空き家の家財道具の一時保管や処分費用への助成、空家への入居を仲介した者に対する奨励金など、移住支援・促進制度の住民への周知徹底及び利用促進

【家財道具保管】 無償で保管場所を貸出

【家財道具処分】 補助率10/10、上限40万円

【移住者の空き家入居あっせん】 奨励金 1件当たり 3万円

- 地元企業と連携した従業員用宿舎の確保

- 米や野菜を作りたい移住者向けの田畑付き空家のあっせん

- 古民家リノベーションによるお試し住宅、ギャラリー、交流拠点等の整備

### (2) 働く場

- 元日野サンプラザの有効活用による事業所、店舗等の誘致による雇用創出

- 町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援

【起業、異業種参入】 補助率1/2、上限50万円

- 県西部地域の企業による町民の雇用促進を図る補助金の支給

### (3) 生活の利便性向上、事業所等誘致の環境整備

- 高速ブロードバンド検討

## V 各種生活支援

### (1) 通勤・通学

- Uターンによる通勤・通学の負担増への支援(定期券、ガソリン代、高速料金など)

- JR伯備線・根雨駅の利用促進による利便性向上(通勤・通学時の増便等)

### (2) 養育費

- 子育て世帯の養育費の支援

# 「ふるさと住民票」制度について

平成27年11月2日

## 1 趣 旨

- 日野町ではこの夏多くの方が帰省されまちが賑わいました。多くは町出身ですが県外や米子などに居住されています。法的には日野町の「住民」ではありませんが、この方々との絆を更に深めたいと考え、全国8自治体と共同で、「ふるさと住民票」制度の創設を提案しました。
- 広報誌などを送り行事への参加を呼び掛け、町内の施設を住民料金で利用してもらうほか、町の計画や政策への意見を出してもらう等、外の視点で日野町のまちづくりに参加いただきたいと考えています。
- 登録者の方にはふるさと日野町の意識を持っていただき、本来のふるさと納税や、将来的にUターン、孫ターンによる定住に結び付けることができると考えます。

## 2 名 称

「ふるさと住民票」

## 3 提供するサービス、取組

- ふるさと住民票の発行（カード形式を検討中）
- 町報などの発送
- 町の計画や政策へのパブリックコメントへの参加（メール、郵送、Fax等）
- 公共施設（公民館、文化センター、スポーツ施設）の住民料金での利用
- 祭りや伝統行事、文化芸術の催し紹介、参加の案内

## 4 対象者

- 日野町の出身者
- ふるさと納税を行った方
- 今後、日野高校など町内学校の卒業生、住民登録をしていない複数地域の居住者や一時的な居住者（通勤、通学）についても登録を検討します。

## 5 その他

- 法律に基づかない自治事務として実施するもので、共同提案する全国8市町村、シンクタンク構想日本と連携して取組みを進めます。
- 9月町議会で事務費を計上し、町出身者の会（ひの郷会、金持会）に呼びかけて本年度内にスタートします。







# 江府町まち・ひと・しごと創生 総合戦略（概要）

## まちづくりの方向性

「奥大山の恵みを活かし、ひとが集うまち」の実現に向けて

地方創生の取り組みについては、地域資源・人的資源の活用が非常に重要となります。人口減少により引き続き厳しい状況が続くことが予想される中、町民の力を結集し、受け継がれてきた奥大山の恵みを活かし、人々が集う豊かで自立した江府町をつくりあげていく必要があります。

この戦略では3つの基本目標を掲げ、地方創生実現に向け取り組んでいきます。

### 基本目標Ⅰ 住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

住宅整備などにより移住定住の促進やにぎわいの創出・情報発信により本町へひとの流れをつくります。

#### （指 標）

- ・転入数 53人（H26） → 60人（H31）
- ・転出数 78人（H26） → 70人（H31）

#### ○目標実現に向けた具体的施策

##### 1 住まいの整備

若者、子育て世代、高齢者、UIターンなど様々な要望に応える良質な住宅を供給します。

- (1) 空き家対策の推進 (2) 住宅・分譲地整備 (3) 移住・住宅に関する総合相談窓口の開設

##### 2 にぎわいの創出

ひとが集まるにぎわいを創出し、まちの魅力を高めひとが訪れるまちづくりを促進します。

- (1) ひとが集う仕掛けづくり（各種イベントの開催等）

##### 3 効果的な情報発信

情報通信技術等を活用し、町内外へ町の魅力の発信を進めるとともに、住民サービスの向上を図ります。

- (1) 人的ネットワーク等による情報発信 (2) まちに関する情報の一元化（ホームページの充実等）  
(3) 住民にわかりやすい情報の提供（情報の映像配信等） (4) 情報受信環境の整備（Wi-Fi整備）

### 基本目標Ⅱ すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

出会いから結婚、安心して産み育てることができる充実の子育て支援と次世代を担う人材を育成します。高齢になっても自立して健康に生活できるよう生涯にわたり安心の保健医療福祉体制を確立します。

#### （指 標）

- ・合計特殊出生率 1.35（H26） → 1.56（H31）
- ・介護保険認定率 22.00（H26） → 20.00以下（H31）

## ○目標実現に向けた具体的施策

### 1 出会い・結婚を支援

若年層の交流を促し、未婚化・晩婚化の改善を図り、地域への定住促進につなげます。

(1) 若者の出会い・交流支援（若者のグループ活動支援等）

### 2 切れ目のない子育て支援

子育ての負担や不安の軽減を図り、出産、子育てに希望がもてる家庭を増やします。

(1) 子育て世代の経済的支援の充実 (2) 子育てサポート体制の充実（保育の充実等）

### 3 次世代を担う人材育成

良好な環境整備ときめ細やかな教育による確かな学力の向上を図ります。

(1) 地域と連携した学校教育の推進 (2) ひとりひとりの確かな学力向上（公営学習塾等）

(3) 豊かな個性と人間力向上（個々の興味に合わせた個性を伸ばす教育の推進等）

### 4 安心の保健医療体制づくり

病気予防活動の充実、保健・医療従事者の確保による地域医療の更なる充実を図ります。

(1) きめ細やかに健康管理を支援（健診受診率の向上等） (2) 医療体制の充実

### 5 高齢者の暮らしを支える

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、いきいきと社会参加できる環境を整備します。

## 基本目標Ⅲ 産業振興により活力と雇用を生みだすまちづくり

地域の特性や水など地域資源を生かした新たな事業を展開し、雇用の促進を図ります。

### (指 標)

・町内事業所新規雇用者数 94人（H26） → 100人（H31）

・町内事業所従業者数 479人（H26） → 500人（H31）

・町内総生産 19,808百万円（H24） → 20,000百万円（H31）

## ○目標実現に向けた具体的施策

### 1 新たな事業の創生

道の駅や地域資源を活用し、魅力ある特産品の開発などにより新たな地域産業の基礎をつくります。

(1) ふるさと産品づくり（特産品の開発等） (2) 起業支援

### 2 農業の振興

地域の農業を守り、農業で自立できる仕組みをつくります。

(1) 担い手農業者等の育成 (2) 儲かる米づくりの推進 (3) 高収益作物の振興

### 3 観光の振興

町内を訪れる観光客の増加を図り、観光消費の増大により様々な分野の産業振興につなげます。

(1) まちめぐりの推進（ツアーガイド養成、案内板設置、観光PR等）

### 4 就労支援の推進

求人・求職者のマッチングの推進と働く意欲のあるひとの就労を支援します。

(1) 地域人材育成（資格取得支援等） (2) 雇用の促進（人材登録支援センター開設等）



